

Discussion Paper Series A No.670

戦中、戦後の産業政策思想  
――商工省・通産省の一般会計予算に見る――

尾高煌之助  
(一橋大学名誉教授)

2018年2月

Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

## 戦中、戦後の産業政策思想\*

——商工省・通産省の一般会計予算に見る——

尾高煌之助

### 本稿の主題

この論稿では、戦中、戦後の商工省（1944-45 年は軍需省と改名）ないし通商産業省（俗称 通産省）の一般会計予算に顕れた産業政策思想を吟味する<sup>1</sup>。ここに戦中、戦後とは、日中戦争開始（1937 年）に始まり太平洋戦争中と、太平洋戦争終了（敗戦）後の高度経済成長を経て第一次石油危機（1973 年）に及ぶ時期を指す。ただし、敗戦直後から対日平和条約成立（1951 年）までの期間は、日本の経済政策は駐留の連合軍総司令部（General Head Quarters、略称 GHQ）の管理下におかれ、未だ独自の経済思想に基づいた政策が自律運営されていたとは言えないから、その考察と分析は既存の調査研究（三和 2002 など）にこれを委ねて本稿では深く立ち入らない。

政府の予算書には、時代の要請やその時々国民的必要に応ずる支出計画が、国会の承認を得た後に年度（当年 4 月から翌年 3 月末まで）単位で記録されている。だから、商工省や通産省が所管する予算内容を検討すれば、その時々行政と議会とがいかなる産業政策を、（額の多少や継続性の比較等の検討によって）いかなる優先度をもって行使しようと考えていたか、その概要を考察することが出来る<sup>2</sup>。

もちろん、予算書に盛られた財政支出計画はあくまでも予定値（その意味での理想像）を表すものだから、それがどのように実現したか（実現しなかったか）の支出実際額を知りまたその成果をたずねるには、当該年度の歳出決算書を見なくてはならない。しかし本節では、産業政策の望ましい姿が何であったか、またそれがどのような姿で描かれたか、を取りあげたい。理想像がいかに現実化したか（しなかったか）、その理由は何であったか等を問うのは、こことは独立の別の主題である。

予算会計には、一般会計と特別会計（特会）とがある。後者は、国にとって長期に亘

---

\* 尾高（2018）の姉妹編。

<sup>1</sup> 商工省は、1944 年にその工業関係部局が軍需省となり、また商業関係部局が（農林省と合体して）農商省に編成替えとなったが、敗戦（1945 年）後、改めて商工省として再出発し、その後 1951 年に通商産業省となった。ただし、敗戦直後の貿易施策は、商工省ではなく外務省貿易局が管理するところで、講和条約が発効して日本政府が国際経済政策にかかわるに及んで漸く通産省の所管に組み入れられた。

<sup>2</sup> ただし、産業政策思想の重要性が予算額の大小に必ず比例的に反映されると考えるわけではない。

って重要なテーマを対象を選んで継続的な財政支出プランを樹立し、その内容や予算額を毎年度必ず審議することはない。特会に組まれた支出計画はその必要性和意義とが明白であるから本節ではその内容に立ち入らず、むしろ時代の要請に応じてしばしば変化する一般会計の内容を中心主題とする。

ところで、予算に顕れた政策案件は産業政策のすべてではない。産業政策は、その執行のために必要な予算の決定と支出のほかに、法制、諸規則および罰則、行政指導、検定、協議・指導（中小企業診断など）、試験所運営、公的生産ならびに情報提供（官営工場の運営、研究所の活動など）、専門職資格認定、内外見本市の開催・協賛・参加など、いろいろある。さらに産業（鉱工業振興）政策の営みは、商工省と通産省以外の省庁の所管に属する重要項目、とりわけ造船や軍工廠・軍製絨所があり、鉱工業以外にも、海運、鉄道、航空を含む陸上運輸、通信、土木建築、上下水道などの活動と強い絆で結ばれている。だが本稿は、敢えて観察の対象を商工省および通産省の予算統計（原則として補正前）にその対象を限定する。本稿は、近現代日本の産業政策の全側面を明らかにしようとするものではない。

なお、以下で使う統計データは、観察する期間をできるだけ史的文脈の中に置きたい希望のゆえに、昭和期全般（昭和元（1926）年から昭和60（1985）年まで）をおおむね網羅する<sup>3</sup>。

### 政府予算総額に顕れた商工省（通産省）予算の位置づけ

商工省（軍需省込み）ないし通産省がその執行責務を負う予算額は、時々の政府総予算額のほんの一部を構成するに過ぎない。

本稿で用いる一般会計予算統計の数値は、「戦前」については、各年度「商工省所管予定経費要求書」『帝国議会予算案（明細編）』から収集<sup>4</sup>、また「戦後」については、経済産業研究所ウェブサイトに掲載の『通商産業政策史（第二期）統計資料』から引用する<sup>5</sup>。なお商工省は、1943年度秋にその工業部門が軍需省に、またその商務関連部門が農商省

<sup>3</sup> この期間の終始を飾る二、三の重要関連事項を記すと、大正14（1925）年は農商務省が二分割されて農林省と商工省とが独立した年、また昭和55（1980）年は（通産省所管の）「石炭及び石油対策特別会計」が「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計」に改められた年である。

<sup>4</sup> 国会図書館の関連蔵書を典拠に、「戦前」期の予算データの収録にあたってくださった平野 創氏に謝意を表す。

<sup>5</sup> 通産省一般会計予算データは、経済産業研究所ウェブサイトの「通商産業政策史」関連ページによる。このデータは、『通商産業政策史』第1巻（総論編）のために、筆者の指示にもとづき北浦貴士・大島朋剛の両氏が『國の予算』掲載の「概算要求書（通商産業大臣提出分）」と『通商産業省年報』と（いずれも該当各年度のもの）を使って集成したものである。両氏の労に改めて敬意を表したい。

所管下の商務関連部門に、それぞれ編成替えとなり（いずれも 1945 年夏まで）、敗戦後、占領軍駐留の下で商工省に復帰したあと、1949 年、通商産業省に編成替えとなった。

国の予算は、行政府が国の必要を勘案して国会議員の意見を諮りながら用意した素案を内閣が吟味・決定して議会に上程される原案が、議会で審議の上（必要ならば）補正・修正を施された後に本会議で決議されて執行案（執行計画）になる。これを予算案と呼ぶ。予算案は、その執行中に補整や訂正、追加などが必要となる場合があり、その際には補正予算が（内閣が提案し、議会が承認することで）組まれる。しかし本論稿では、予算案の原案が編成される過程でその背景となった政策思想に重点をおく。

なお、上記の商工省が軍需省に編成替えされた時期には、予算書の費目に新設の 3 大費目「軍需生産増強諸費」、「農商臨時行政諸費（商務関係）」、及び「軍需臨時行政費」が登場し、1943 年度予算書以前に使用された予算書目を大幅に吸収・統合している。しかし、この状態では異時点間比較を目指す本論稿の目的に差支えるので、上記の 3 大費目はその構成を点検して 1943 年度までの予算費目分類に整理した<sup>6</sup>。

さて、「戦前」「戦後」両期の予算案を比較検討するためには、これら両者が同一の基準で整理・統合されている必要があるが、この目的のためには一つの重大な障害がある。すなわち、「戦前」期の予算案は「経常部」と「臨時部」との二部構成で、その各々を構成する個々の支出費目は、原則としてそのそれぞれを担当する部署の運営経費（人件費、職員旅費、事務用品費、修理・新設を含む営繕費など；以下では行政費とも呼ぶ）と政策執行のための財政支出額とから成る。言い換えれば、「戦前」期の予算案は、個別の政策案件ごとに、中央行政府の行政費（運営経費）と政策執行費（財政支出額）とを分別記述するのである。

これに加えて「戦前」期の予算案は、その内容を経常部と臨時部とに分けて計上する。このうち相対的に短かめの経常部は、その内容費目が中長期的に継続すると期待される経費群、すなわち本省とその諸部局ならびに附属諸機関の行政運営費と行政府がその経常的業務に携わるための活動費用（たとえば、毎年度の定期実態調査など）とから構成

---

<sup>6</sup> 整理手続きはほぼ成功をみた。1944-45 年度予算のうち軍需費をバラして工業費などに（1943 年度に倣って）入れ替えてみると、再構成後の大半の軍需費はそれ以前の工業補助費を受継いだものとわかる。すなわち、本論稿における軍需省下の予算費目の分類方式は、商工省時代のそれを踏襲したものとなっていると結論出来る。

ただし、注意しなくてはならないが、（後述するように）1944-45 年度には軍需省の鉱工業とエネルギー関連の予算が驚くべき増加率を示している。おそらくこれらの年度には、本文で触れた新設の大費目「軍需生産増強諸費」などを対象に、支出計画の大幅増が盛り込まれたものだろう（この意味では、昭和 44-45 年度の予算案が昭和 18 年度以前のそれを単純に踏襲したものとは言い難い）。

される<sup>7</sup>。これに対して臨時部は、政策執行のための行政費と政策案件（すなわち、政策経費（補助金、奨励金、諸資金、等々）とのセットから成る集合で、その時々が必要に応じて（場合によっては毎年）その内容が変化する。

「戦前」期の予算統計は、上記のように簡単な入れ子形態をとる。これに対して「戦後」期の予算案は、「戦前」期のそれのような二部構成をとらず、しかも行政府の運営経費をひとつの大項目にまとめている（政策費目ごとに分別計上しない<sup>8</sup>）。だから、「戦前」・「戦後」の両時期を包含して産業政策予算案を比較観察しようとするなら、前者の記述スタイルを後者のそれに合致させる必要がある。つまり前者の、政策テーマごとに分別された行政費目を括りだして一箇所に統合しなくてはならない<sup>9</sup>。

この計算の結果を用いて描いたのが第1図である。すなわち同図は、商工（・軍需・通産）省の行政費（運営費）が同省の一般会計予算総額（補正前）に占める割合（%）を、「戦前」・「戦後」の両期に亘って図示している。

#### —第1図—

第1図を見ると、日中戦争を境とする行政費比率の急減と同比率の1943年以降の低迷ぶりに気づく。行政費比率とは、総支出に占める人件費、職員旅費、事務用品費、運賃・通信費、修理・新設を含む営繕費などの高さのことである<sup>10</sup>。もしこの比率が政府職員が提供する行政サービスの濃さを示すとするなら、その低さは産業政策のモノ化を顕わすと言ってもよいかもしれない。

ここで注目されるのは、敗戦直後の、「戦前」期とは真っ向から相反する時期にも、敗戦直前の行政費比率と同様の変化が認められる点である。すなわち、「戦後」期においても、急激な「高度」成長期には、一般行政費に占める庁費の割合が急減した。すなわち、高度成長期においても、時期とともに産業政策の支出額が増したが、その傾向は安定成長期になると低位安定化したのだった。これを逆に言えば、準戦時ないし戦時期と高度成長期とにおいては、行政府職員一人当たりの支出額（その意味での平均生産性）が急上昇したのである。

<sup>7</sup> 1937年度の商工省の事務組織は、本省のほかに、貿易局、燃料局、特許局、鉱山監督局、試験所、検査所、それに工芸指導所から構成されていた。この構成には年度によって変動があつて、たとえば、1936年度までの予算書は、貿易局と燃料局との記載を欠き、また軍需省に編成替えとなつた1943年秋-45年夏には、省内の組織編成に小さからぬ変動があつた。

<sup>8</sup> 行政府運営経費を一つのまとまった費目として計上する方式は、敗戦後にGHQの指導下に立案・公布された財政法第25条の規定にもとづいて採用された産業経済研究所の齋木繁男氏の教示による。

<sup>9</sup> 理屈としては単純な算術処理にすぎないが、予算案全体を網羅して実行するとなると予想したほど簡単な作業ではない。

<sup>10</sup> その内容の詳細には、敗戦前と敗戦後とでは多少の異同があるかもしれない。

他方、昭和初期と高度成長期初期とに行政費比率が（異常ともいえる）高さを記録したのは、新しい官制の下にあってその財政支出の方針ならびに構造は未だ熟していなかった（模索の状況が続いた）ためであろう。すなわち、昭和初期にあっては農商務省から商工省への、また敗戦後にあっては軍需省/商工省体制から通産省誕生への、体制変革とそれに伴う新たな政策思想の展開（の試み）がなされたのだろう。

### 「戦前」期予算の「経常部」・対・「臨時部」

「戦前」期における商工省-軍需省体制の下での一般会計予算書は、当時の政府財政収支書一般と同様、(既述のように)「経常部」と「臨時部」とに二分して記載されていたが、これら二者の関係は、上述の行政費目・対・非行政費目の関係と一見似たところがある。

すなわち、毎年度支出される関係省庁の実務経費（すなわち「経常部」経費）は、1936年度までは全予算のほぼ大半を占める多さだったのに対し、1937年度以降、年度を追うごとに漸減し、敗戦の年までには全額の僅か1%程度の水準にまで落ちていた（第2図B）。あたかも第1図の行政費目の動きのごとくである。

#### —第2図B—

これを敢えて解釈するなら、予算の約半分を（本省と貿易局、鉱山監督局、そして事務管理的業務に費やした昭和初期の商工省は、日中戦争開始以降の準戦時期から戦時期年間にかけて、予算の大半を財政支出に充てる政策執行官庁に変貌を遂げたのである。そしてこの変貌後における役所の基本性格は、ずっと後に商工省が通産省に生まれ変わったときも変ることはなかった。

ちなみに、「戦前」期の経常部が有した経常的任務の大半（昭和元年度には7割強、それ以降漸減して1942年度に5割を切る）は、本省、特許局<sup>11</sup>、鉱山監督局そして（1937年度からは）貿易局および燃料局の人員費と事務管理費から構成されていたが<sup>12</sup>、（漸増する）その残余部分は、試験所、検査所、および工芸指導所の運営費用に充てられており（第2図A）、市場機能を強化・補強する役割が果された点に留意したい。原料不足を始めとする戦争続行に不利な条件を少しでも撤回せんとする努力がここに反映していたのだろうか。

#### —第2図A—

なお、「戦前」期の経常部予算の範疇内で生産補助に（すなわち、非行政費目に）充当

<sup>11</sup> 特許局への予算配分は1941年度まで。

<sup>12</sup> 貿易局への予算配分は1942年度まで、同じく燃料局へは1943年度まで。

する費目は、事実上、地方での統計調査のための経費一点のみであった。その予算規模は、支出が予定された昭和2年から同18年までの平均で經常予算総額の3.8%を維持した。正確な情報の入手は、準戦時ないし戦時期にあつて、政策担当者にとっていよいよ重要であることがよく認識され、その認識を制度化する要件が備わっていたことがわかる。

### 変化する昭和期産業政策の主題

さて、前節の説明のとおり、行政費の扱いを「戦前」「戦後」両期を通じて（「戦後」期の）通産省方式に統一した結果<sup>13</sup>、昭和全期間について予算データの相互比較・検討が可能になった。いまその結果により、これら両時期について、予算総額に占める主要なテーマが占める割合を十年ごとの期間平均で示すと第1表のとおりである。同表に従えば、これら両時期における（広義の）商工・産業政策の主立ったテーマとして、次の三種類を挙げる事が出来る。

- (A) ほぼ一貫して比較的多額の財政支出の割当を受けた政策費目：国際貿易増進、「一貫して」という条件を満たさぬところはあるが）エネルギー源供給、広義の鉱工業振興<sup>14</sup>、及び中小企業振興の4費目；
- (B-1) 「戦前」期に華々しく世間を賑わせたが「戦後」期には姿を見せぬテーマ：経済統制実施および軍需調達の2費目；そして、(B-1)とは逆に
- (B-2) 「戦前」期には注目を浴びるところ少なく、「戦後」期に重要性を増した2費目：科学・技術開発と経済協力。

#### —第1表—

以下では、上記の三種類の政策費目ごとに、それぞれの内情を少し立ち入って観察しよう。

### 鉱工業の奨励と振興

まず、商工・産業政策が、時々の鉱工業振興をいかに図ろうとしたか。

第3図はこの問いに答えるために作図したものである。この図の「戦前」期部分に丸印をつけて描かれた細い線分は、「鉱工業奨励・振興額」に「工業化促進費用」を加算し

<sup>13</sup> 相互比較のためには、このほかに、軍需省時代の費目分類の整理作業が必要だった。

<sup>14</sup> 鉱工業奨励・振興経費に工業化促進費を加算したもの。工業化促進費とは、工業化を目的とする直接経費ではないがそれを助長する手段となることを目して予算に組まれた諸経費をいう。一例として、準公的企業に対する出資金、沖縄県・鹿児島県工業化助成金、代用工業品利用促進経費など。

た値を示す。ここで「鉱工業奨励」とは、鉱工業に属する各産業に対してその興隆をはかるとうとする、いわばそのものズバリの政策であるが、これに対する「工業化促進費用」とは、工業化（あるいは「産業化、industrialization」そのものを目的とする直接的な経費ではないけれども、工業化促進助長的手段となる（脇役となる）事物を後押しするための経費を言い<sup>15</sup>、工場指導費、製鉄所拡張費、臨時産業合理局費、工芸振興費、鹿児島県工業助成金、沖縄県工業助成金、代用品工業振興費<sup>16</sup>、改正度量衡法施行費、それに特殊会社に対する支援給付金から構成された。

### —第3図—

第3図中のこの細めの線分が示すところに従えば、「戦前」期の工業化財政支出には、「工業化促進経費」の割合が日中戦争開始から1943年度までの期間中は大幅に増えたという意味で、一種の「構造変化」が生じていた。しかも、その半額以上を構成するのは、臨時産業合理局の設置（昭和6年）に伴う関連財政支出の開始と、準戦時期以降の特殊会社支援とであった。このうち前者は、ナチス・ドイツの事例に倣ったもので、あたかも日中戦争を控えて鉱工業生産の効率化を促すものの如くで、その内容の大部分は行政費から構成されていた<sup>17</sup>。他方、産業合理化の動きがほぼ一巡した1937年度から工業化促進の牽引役を引受けたのが後者、すなわち総計10件に及ぶ企業向けの出資金や損失補償金の提供で<sup>18</sup>、その総額は1937-45年度間の商工・軍需両省の一般会計予算合算額（5,774,179,328円）の9.8%に相当した。

ちなみに、商工省の産業合理局設置と呼応する動きは、実業界のなかにもあった。上

<sup>15</sup> 筆者の命名。

<sup>16</sup> 代用工業品の一例には、太平洋戦争中に極端に不足した自動車燃料（ガソリン）を補うため、木炭ガスで走る自動車の使用が政府によって奨励されたことがある。車の後尾に大きな木炭ガス発生器（木炭釜）を背負った乗合バスが広く運行された。しかし、木炭バスは坂道を登るのが苦手だった。多数の乗客満載の木炭バスが箱根の山道を登りきれず、老人と病人以外の乗客は下車して歩いてもらい、「ウウ、ウウ、ウウ、ウウ」と呻きながらようようの態で喘ぎながら坂道を登っていった乗合バスの様子が、まざまざと筆者の臉に浮かぶ。

<sup>17</sup> 産業合理局経費として計上された1931-37年度の工業化促進経費の平均89.2%。

<sup>18</sup> これらの案件（総額567,924,252円）を列挙すれば以下の如し。（1）帝国燃料興業株式会社に対する設立準備費（30,000円（1937年度））と（2）同社に対する配当補給金（43,629,779円（1937-45年度間））；（3）帝国鉱業開発株式会社に対する配当補給金（61,552,000円（1942-45年度間））ならびに（4）同社に対する損失補償金（29,033,000円（1945年度））；（5）北樺太石油に対する利権確保補助金（12,114,500円（1942-44年度間））；（6）北樺太石炭に対する利権確保補助金（2,616,900円（1942-44年度間））；（7）日本発送電株式会社に対する配当補給金（35,200,000円（1945年度））；（8）産業設備営団に対する損失補償金（321,048,000円（1945年度））；（9）中小産業振興株式会社に対する設立準備費（30,000円（1937年度））；そして（10）日本産金振興株式会社（1944年度からは帝国鉱業開発株式会社）に対する損失補償金（62,670,073円（1940-44年度間））。

野陽一（東大文学部）が推奨する米人フレデリック・テイラー（Frederick Taylor、1856-1915）発案の科学的管理法（scientific management）の運動がそれである。この新しい労務管理の発想は商工省によっても奨励され、少数の大企業によって採用される動きがみられたけれども、日本の実業界一般で注目を惹くなどはまだまだ時期尚早だった（奥田 1968-71）。科学的管理法がけれども、20 世紀ともなると、米国発の経営管理法や企業運営技法の波は、太平洋を越えてアジアにも徐々に押し寄せてきていた。関東大震災を期して始まったフォードと GM（General Motors）による日本での完成車組立（complete knockdown, CKD）は、その象徴的事件だった<sup>19</sup>。

これを要するに、20 世紀日本の官界と工業界では、やがて来たるべき *pax Americana* の時代を予知させる胎動ともいえる動きが（微かながらも）感じられたのであって、20 世紀の日本工業界は、英国やドイツの影響力は依然として少なくなかったものの、既に「アメリカ化 Americanization」の時代に突入しかけていたのである。この、米国式製造法の発信元である米国と戦火を構えるなどというのは、もはや正気の沙汰ではなかった。

ここでいま一度、第 3 図に返り、今度は同図の実線グラフを観察しよう。

同図の実線グラフは、高度成長期（1950 年代末から 1960 年代末期まで）に大きな山を形作り、日中戦争開始から太平洋戦争の開始までの大きな二つの山（工業促進費用込み）とよく似ているので、鉱工業の振興政策という点では、前者はあたかも後者を再現しているかのように思われるかもしれない。だが、それは違う。両者の内容には、大きな相違があった。この点を明らかにするため、次に、鉱工業振興にかかわる産業政策の中分類費目を「戦前」期の部分（第 4 図）と、「戦後」期の部分（第 5 図）とに描きわけた。

まず第 4 図（その一）を見ると、「戦前」期の鉱工業振興・奨励策は製鉄業の支援に大きく傾斜していた。1930 年代後半にその値が激減したのは、明らかに官営八幡製鉄所が

---

<sup>19</sup> つとに、単身米国に学んで帰国し大きな社会的貢献をなす者（津田梅子、高橋是清など）、同国の繊維産業労働者がもっぱら男子から構成されるのを見て感心する者（『職工事情』）、米国自動車産業の興隆を知って日本もそれに倣いたいとその実現に努力を重ねる者（豊田喜一郎など）、米国労働総同盟（American Federation of Labor, AFL）の隆盛に学んで日本でも労働運動を興隆させて労働者福祉の向上を諮りたいとの希望に燃える者（高野房太郎など）、機械加工の現場を熟知する技術者でその持論の「多量生産」は米国式大量生産（mass production）の狙いと合致する者（野田信夫主義の唱導など）があり、実業教育は米人技師の指導に一方ならぬ厄介になる事例（チャールズ・フランシス Charles Francis と豊田織機ならびに東京職人学校、ウィリアム・ゴーラム William Gorham と戸畑鋳物ならびに日産自動車、アルフレッド・ワーレン Alfred Warren と芝浦機械など（尾高 [1998], 64-71）、さらに実業界でも正式に技術提携を結んで技術導入をはかるところ（三菱電機と Westinghouse、東芝と General Electric など（同前、61））が見られた。

民営化（1934年）したためであるが、この時の製鉄予算の減少は鉱業（広義）に対する増額によって相殺された。それゆえ、準戦時期から戦時期にかけての鉱工業振興の財政支出は、もっぱら基礎原材料としての鉱物と鉄鋼との供給に充てられたことになる。

—第4図—

さらに、製鉄業以外にも個別の製造工業振興の事例が見られた。商工省は、比較的早くから化学染料国産化の意義に気づき、化学産業を後押しした（第4図、その二）。日本の輸出品はその大半を繊維製品が占めたことから理解されるように、糸や織物の染料の調達が重要だった。1920年代までの（日本を含む）産業諸国では化学染料の調達をドイツからの輸入に依存していたところが多かったが、第一次世界大戦はそれを許さなくなったという過去の経緯から、染料は国産化すべきだと考えられたのである（吉野1962、59-61）<sup>20</sup>。

その一方、「戦前」期には、機械器具工業に対する産業政策（生産振興や支援）は比較的低調だった（同上図）。この産業では、池貝鉄工や唐津鉄鋼所、新潟鉄工など技術力に優れた中堅的産業機械メーカーが育ちつつあったとはいえ、当時の日本では、資本財としての機械器具が広くまた多量に国産化されるには需要も少なく技術も未熟で、製品の（国際）価格競争力にも欠ける事例が殆どだった。機械器具の時代の到来には未だその機が熟していなかったと言うべきだろう。資本財としての機械器具は、もっぱらその調達を輸入かさなければ軍工廠を含む大工場での手造り生産に依存していた。機械器具産業が躍進を重ね、発展のための技術移転・導入や自前の改善・革新に努めるとともに成長の機関車役を果たすようにすらなつたのは、漸く「戦後」期、「高度成長」期が訪れて以後のことであった<sup>21</sup>。

最後に、「戦前」期のなかでマクロ経済的にもっとも安定した時期とされる1934-36年（すなわち日中戦争開始直前）には、ここで「工業開発奨励」と名づけたソフト的な支援が華やかに繰り広げられたことを指摘しておこう（第4図、その一）。この時期に商工省から支援を受けた経済団体のなかには、21世紀に至るまで健在のものもある（日本能率協会）ことに注目させられる。

さて、「戦前」期の鉱工業振興策に対して、「戦後」期（敗戦後）の工業化戦略はいかな

<sup>20</sup> 似たような事情は、敗戦直後、繊維産業の輸出産業としての比重がまだ高かった時期の日本でももう一度経験された。

<sup>21</sup> これは重要な認識である。それゆえにこそ、敗戦後、GHQの許可が降りた際には、旧軍工廠や旧軍需工場から安価で放出された機械設備（工作機械など）が、中小規模の企業はもちろん、トヨタ自工（当時）を含む中堅機械器具メーカーの技術力を大幅に改善するひとつのきっかけとなったのだった（小坂英一・郁子 [2013],をも参照）。

る特質をもったか。

第5図（その一、その二）を見ると、「戦後」期（敗戦後）の工業化戦略では、鉱業が登場するのはもっぱら（急速に衰退産業と化しつつある）石炭業だけだった。さらに、個別の製造工業振興が直に財政支出の対象とされるのは——傾斜生産方式が実施された1946-49年間に別とすれば——むしろ稀で、その意味では「戦後」期の産業政策思想はおおむね自由主義的（市場尊重的）だった。ただし、これには一件の顕著な例外があった。すなわち、米国との繊維経済摩擦を解決する苦肉の方策として田中角栄通産大臣（当時）が繊維業界に命じた大規模の繊維機械破棄とその代償としての多額の補助金支給がそれである（1971-73年度）<sup>22</sup>。

#### —第5図—

いずれにしても、第5図（その一、その二）に描かれた7つの産業グループの名称は、ひとつとして第4図（その一、その二）に登場した名称と同じではない<sup>23</sup>。この相違は、両者の予算費目のまとめ方（分類法）に違いがあるためであると同時に、政策立案のスタンス（発想法）にも差異があるためだろう。すなわち、「戦前」期の予算書は、政策対象（生産物など）に注目して予算費目を分類したのに対し、「戦後」期の予算書は、政策目的（生産効率など）に関心を寄せて費目を分類したと思われる。そうだとすれば、予算書の費目名を根拠に両期の鉱工業振興政策の異同を推論するのは慎重でなくてはならないが、両者間には、費目分類法の違いだけでなく政策思想（政策スタンス）そのものの相違があるのではなからうか。すなわち、「戦前」期の振興政策は、生産物量の多少に重点をおく即物的発想を執ったのに対し、「戦後」期のそれは、生産の物量だけでなく生産の有り様に関心をもち即心的発想の要素をもったのではないか。これを要するに、前者の費目分類は産業をタテ割り（産業縦断的）に見るのに対し、後者のそれは（タテ割りの要素もあるが）ヨコ割り（産業横断的）に眺める特質があるようだ。

ともあれ、「戦後」期の振興策が「戦前」期のそれとは発想に違いがあるという事実は、後者に安全性とか公害予防などの語句が含まれるところによくあらわれている。

<sup>22</sup> このときの日米繊維摩擦は、日本側の自主規制決断（1972年1月正式調印）で解決をみた（尾高[2013]、524）。この事例は、工業振興ではなく、むしろ衰退産業の保護支援に該当するものだった。また通説に拠れば、この繊維摩擦の決着は政治的に沖縄返還と連動していた。

ちなみに、田中通産相（当時）のこの決断は、必ずしも通産職員の支持するところではなかったらしい。21世紀初頭においても、日米繊維摩擦のこの解決法を痛憤をもって振り返る通産事務官があった。

<sup>23</sup> 両者間に類似があり得るのは、鉱業・産金（第4図、その一）とエネルギー対策（第5図、その一）とくらのものである。

## 貿易、エネルギー供給、そして中小企業

次に第6図は、本稿が扱う「戦前」「戦後」の両時期の日本経済にとってとりわけ大切な三つの事象を図示している。国際貿易、エネルギー供給、それに中小企業問題がそれである。

### （1）国際貿易と万国博覧会（万博）

国際貿易は日本経済の生命線ともいえるものだ。事実、「戦後」期における日本経済の復興と成長とは、堅調な輸出の伸びによって支えられたところが大きい。

しかし、「戦前」期の日本の国際貿易への予算配分は、商工・軍需予算総額の2割を超えるものではなく、しかもその値は趨勢的に次第にジリ貧の状況で、末期には遂に全く見えない存在となってしまった<sup>24</sup>。

日本経済の工業化は、エネルギー源（とりわけ石油）と工業原料の供給を輸入に依存するところがきわめて大きい。そこでそれを可能にする外貨獲得の手段として、「戦前」期から繊維製品や軽工業品の輸出に努力してきた。ところが貿易のこの資金循環は、準戦時期以降、対日経済封鎖が象徴する国際経済環境の下では急速に困難になった。準戦時ないし戦時期には、輸出が少なくなるにつれて国際取引の支払い手段はいよいよ乏しくなった。輸入制限は、日本政府の本来望むところではなかったけれども、国際政治のしからしむるところ、万止むを得なかった。商工省が輸出制限や輸入規制を導入したのは、日本に対する米国の経済制裁のため、必要とする物資、とくに石油が入手困難になったからであった。日本陸軍も、国際貿易を自ら停止する意図はなかったと考えられる。

これと対照的なのが「戦後」期の貿易である。そもそも敗戦直後の経済的困窮からの回復は、海外からの援助資金の流入を含め、貿易に依存するところきわめて大であった。しかもその後、経済回復が軌道に乗ったのは、ひとつには、貿易保険制度が政府の特別会計によって運営されたおかげだった<sup>25</sup>。これを考えると、「戦後」期における公的な貿易支援の度合は「戦前」期のそれをはるかに上回るものだったと言わねばならない——たしかに、石油危機以降はエネルギー重視政策の影に隠されたにしても。

<sup>24</sup> 「しかも重化学工業品の販売地域はアジア地区内には見出せても必要とされた原料と資本財、エネルギー源などを輸入する相手は米国以外にはなく、そのために必須の外資を（対アジア間貿易から）稼ぐことは出来ないという矛盾に直面していた」（堀 2016 による）。

<sup>25</sup> 昭和34-48年度中に組まれた輸出保険特別会計と機械類信用保険特別会計との予算合計は340十億円、それに対する一般会計中の貿易振興費と万博関係費の総額は130十億円だったから、この間の保険特会予算は貿易関連一般会計予算の2.6倍にのぼった。（ここで計上した後者費用の内訳は、日本貿易振興会運営費、海外市長調査費、貿易円滑化等経費、製品品質及び意匠向上費、アジア経済研究所運営費、その他関連費、それに昭和41-48年度の万博関連予算である。）

このように、「戦前」「戦後」の両期は貿易予算のつけ方では著しく違っていたが、日本の近代経済成長のきっかけを作った催しである万国商品博覧会（万博、world fair）に関しては、双方とも一貫して肯定的だった。

明治維新の際に日本が西洋文明から受けた刺激は、万博を介して齎されたものが少なくなかった。国際交易こそが新生日本の命綱であることは、昭和の始めまでに、政治のリーダーたちだけではなく一般庶民にも広く受け容れられたと思われる<sup>26</sup>。とりわけ「戦前」期の商工省にとっても、万博のみならず、万国工業会議も含め、国際集会や国際見本市への参加の至当性は改めて問うまでもなかった。同省は、日中戦争開始後にあっても、万博が企画されるたびにそれに参画する意向を持ち続けて、第6図に見るように比較的僅かながら必要な予算を計上し<sup>27</sup>、日中戦争が始まってからも1937-39年度の予算書には「紀元2600年（=西暦1940年）記念万博」を東京で開催する準備がなされていた（もちろん開催は出来なかったが）<sup>28</sup>。いわゆる「戦間期」になってからも、社会経済が戦争一色に塗りつぶされ切ったわけではなく、平和経済繁栄のシンボルである万博が政治社会の右傾化と並行して（額は些細でも）準備されていたのである。

## （2）エネルギー供給

「戦前」期の国際貿易は、年度の進行とともに予算書におけるその比重を低下させたが、それと対照的だったのがエネルギー関連予算で、1934年度以降敗戦の直前までその比重はドンドン上昇した（1942年度がピーク；第6図を参照）。戦時経済を支えるため（すなわち戦争を続行するため）には、エネルギー源の確保が最大級の重大要件だったが、急速に変化する当時の国際市場事情のなかにあつて、日本は重要物資自給計画（1937年）を立案せざるを得なかったからである。それが商工省の予算書のなかの「石油工業製品自給」費目だった<sup>29</sup>。だが、石油の自給は遂に成功することはなく、1945年度には

<sup>26</sup> 明治・大正期の日本が自由主義経済原理を尊重した風潮には、万博の影響が少なくなかったのではあるまいか。

<sup>27</sup> グラフ中の万博振興費は、関連の行政費を含まないことに注意。

<sup>28</sup> 「戦前」期における国際見本市関係の予算計上は、次の通りであった。1926年度（米国独立150年記念、於サンフランシスコ及びニューオーリアンズ）、1928-29年度（万国工業会議）、1929-30年度（ベルギー独立100年記念）、1933年度（シカゴ市制100年記念万博）、1936-37年度（パリ国際博）、1937-39年度（紀元2600年記念、東京）、そして1938-39年度（ゴールデンゲート及びニューヨーク国際博）。

<sup>29</sup> 変化する世界の市場構造のなかで日本は重要物資自給計画を立案した、せざるを得なかった（1937年）。ちなみに、（既述のように）日中戦争開始以降の商工（軍需）省予算書は、一連の特殊企業に対する資金支給を計上したが、これもエネルギー源や鉱産物の確保を要する戦時経済の要請によつたと

軍需省予算から姿を消した。

「戦後」期、貿易とエネルギー供給をめぐる事情は一転した。貿易が再び経済の命綱として予算書にその姿を現すとともに、重油の輸入も再開されたが、国内の主要エネルギー源の役割は、石炭が当分の間これを負った。しかしながら、敗戦後の通産省による一般会計予算書は、第一次石油危機（1973年）までエネルギーにかかわるところがほとんどない。衰退産業になりつつある石炭産業の面倒をみる意味でもエネルギー政策が必要だったが、そのためには1967年度以降、石炭特会が置かれていた。

第一次石油危機（1973年）は、エネルギー政策の見直しを必然化した<sup>30</sup>。1978年度からは通産省の一般会計予算書にエネルギーが姿を現し、石油税が新設されて、そこに盛り込まれる支出予定額は急上昇した。通産予算のバランスを保つ必要上、1980年度以降は石油特会の許で石油代替エネルギーの開発を講ずることになり、通産省の一般会計と特別会計を合算すると、1980年度以降のその半ば以上がエネルギー関連費で占められるようになった（尾高 [2013], 149-53）。石油危機が政府の財政支出にいかに大きな影響を与えたかがここからも推察される。この後、日本のエネルギー政策は際立って原発寄りになったが、これも「エネルギー源は油輸入だけに頼れない」という想いが広く国民に共有されたためだろうから<sup>31</sup>、石油危機の影響が及ぶ範囲とその深度のおよぶところまさに甚大だったと言わねばならない<sup>32</sup>。

何らかの危機的状況によって経済の構造転換を迫られる時期には、エネルギー関連予算の大幅増が試みられる（試みられざるを得ない）。21世紀初頭までのところエネルギー源を自らは有せず、もっぱらこれを輸入に頼らざるを得ない資源賦存の必然的帰結である。これが、日中戦争以降の戦時経済と高度成長末期の第一次石油危機とが改めて日本国民に齎した重大認識であった。

---

解して差し支えなからう。

<sup>30</sup> もっとも通産省の担当官は、石油危機の直前から、エネルギー政策見直しの内的必需性を感じていたという。1972年度に、石炭特会（「石炭並びに石油及びエネルギー需給高度化対策特別会計」）を「手直しして「石油及び石油代替エネルギー勘定」を付加えたのはそのためだった（尾高 [2013], 147）。政策担当の行政官としてやや遅きに失したとはいえ、天晴れの感性ではあった。

<sup>31</sup> 同時に、「原子力発電は安く安全」という想いがなぜか国民一般に共有されていた。（著名な地球物理学者竹内 均東大名誉教授による「原子力安全」発言がテレビのコマーシャルで繰返し流されていたせいもあるかもしれない。）

<sup>32</sup> ちなみに、昭和59年度には特許も、改めて国際的なスタンスを採択するとともに特会に生まれ変わった（尾高 [2013], 471）。これらの事実を鑑みると、1970年代後半以降の産業政策思想を語るためには、一般会計とともに特会についても充分の留意を払う必要がある。本稿で一般会計の時系列を使った各種比率を計算するのをせいぜい1985年までとした所以である。

### （3）中小企業

さて第三に第6図からは、産業政策の対象としての中小企業の「重さ」は、すぐれて高度成長期以降に起きた（その意味で）比較的新しい現象であることがわかる。

1930年代頃までには、中小企業がもつ日本経済にとっての意義と意味とは、認識され始めていたが<sup>33</sup>、それは当事者を含め大多数の国民にとって「前近代的で格好の悪い、弱い」存在であり、それゆえ福祉・貧困対策などの社会政策の対象ではあっても経済政策のトピックではなかった。中小企業政策が独立の（一人前の）経済政策として認知されたのは中小企業基本法の成立（1963年）以前には遡らない。

とはいえ戦間期には、日本経済に占める中小企業の無視できない事実を政策担当者が明瞭に認識するところとなっていた。しかし、その認識はただちに商工政上の財政支出に反映するものではなかった。中小企業関係費が一般会計予算に「登場したのは日中戦争開始以降のことである。想像するに、戦時にあたって機械工業を振興する必要性を認識するに及び、その結果として中小企業の（下請生産担当者としての）重要性が漸く政策当事者に認識されたものであろう。この認識を政府に抱かせるについては、当時の関西系（たとえば大阪市立大学）の実証主義経済学者たちの調査研究活動が少なくない影響力をもったのではなかろうか（たとえば小宮山琢二、藤田敬三、田杉 競など）<sup>34</sup>。

しかしながら、中小企業振興関係費が商工・軍需省の全予算に占める比率は、1937-45年度の算術平均でわずか2.5%ほどにすぎなかったし、中小企業の製品が経済に無視できないほどの影響力をもつに至るには「戦後」期を待たなくてはならなかった。

一例を挙げよう。「戦後」期の機械器具製造業の経験によれば、機械の大量生産体制の確立と運用のためには、機械部品の下請制ネットワークの存在が重要不可欠の役割を果たす。ところがこの成果が挙がるためには、下請制製品が一定の市場条件（標準化、品質、精度、価格、納期など）を満たすことが求められ、またその前提として下請企業による「近代的」経営管理（生産管理、品質管理、人事管理、原価管理など）の実践が必須である。必要とされるこれらの条件や前提が備わったのは、漸く高度成長期を迎え、規模の経済の実践を許す十分の需要が生まれてからのことである<sup>35</sup>。「戦前」期の中小企

<sup>33</sup> たとえば、山中篤太郎（元東京商科大学教授）の業績がそれを物語る。ただし、山中の初期の論考では、研究課題は小企業と題されていた（「中小企業」なる用語はそれ以降のものと思われる）。

<sup>34</sup> なかでも田杉の著書は秀逸である。また林信太郎は、高度成長期における通産省行政官としての中小企業政策に対する影響力を持っていたと推察される（数冊の研究著作もある）。

ちなみに、戦間期に大阪府社会局が実施した数多くの社会実態調査は、中小企業などの実態を広く知らしめる効果をもつものとして今でも参照価値がある。

<sup>35</sup> トヨタ自工は、1936年に乗用車の生産を開始したとき、比較的製造の容易な機械部品を生産する

業にとって、これらの社会経済的条件を満たすのはまだ無理であった。

なお、中小企業の事業のリスク回避のためには、敗戦後（とくに1963年度成立の「中小企業基本法」以降）通産省一般予算の四分の一以上が中小企業成長の基礎的な石杖としての役割を果たした。これも、「戦前」期には存在しなかった制度だった。

ちなみに、大戦後、中小企業に対する具体的な政策活動として中小企業経営診断制度が発足したが、その初期の指導を務めたのは、(当時の)通産省から招かれてその政策を担当した関西の民間人であった。)

### 経済統制

ところで、「戦前」期の予算案の際立ったひとつの特徴として、「経済統制費」という「戦後」期には無縁の費目が含まれていたが、この費目が受けた予算配分の本来の性格からしてその内容は行政費、すなわち官庁職員のデスクワークや行政指導・管理などの業務費で、人件費、庁費、事務品費、旅費などから構成されたと考えられる。この費目が商工・軍需省の全予算に占めるその比率を見ると、日中戦争開始以降その値は急減していた（第7図）。

統制費だとか代用費普及だとか、国民管理にかかわる予算は、その大半は庁費（人件費、事務費、営繕費）であった。この点は敗戦後とはちょっと違うように思われる。）28xii016

経済統制費が商工（軍需）省の全予算支出に占める割合（千分比）は日中戦争の開始（1937年）以降、明らかな増加の傾向を見せていた（第7-a図）。ところが1939年度以降のその内容をみると、行政費が全額を占めた1938年までとは打って変わって、支出額中の行政費分は急減していた。行政費に代わる支出の内容はいま詳らかにし得ないが、行政サービスによってではなく、物品（モノ）への支出を介して統制実現の努力が払われたものと推察される。思うとおりには進まぬ経済統制の現実に焦りを感じ、物品支給によって国民を嫌でも従わせようとした執念の現われでもあろうか。

ちなみに、戦中に商工官僚（高官）を勤めた椎名悦三郎は、経済統制をテーマとする大著を戦争中に著わし（椎名[1941]）、そのなかで日本とその管理地域における経済統制の意義を強調しているが、それから四半世紀余りを経た第一次石油危機に際して起きた

---

下請協力企業を必死に求めたが発見せず、自社内で製造するか輸入品を購入するかしかなかったという（cf. Odaka, Ono and Adachi [1988], 119）。ちなみに、関東大震災後に横浜で自動車のSKD（semi-knocked down、半組立）生産を始めた日本フォード社（Ford Japan）の記録には、「現地で調達した（"procured in Japan"）」という部品の一覧表が載っているのだが（尾高 [1993], 178-79）、上記のトヨタ自工の経験から判断するなら、これらの部品は現地（日本）での、製造品ではなく、横浜のフォード代理店に米国から取り寄せさせたものに違いない。

市場の混乱（物価騰貴、トイレット・ペーパー等の生活必需品の買占めによる品不足、など）に対して物価統制によって対処しようという政府内の意見に対してその効果を強く否定し、「物価統制は決してその意図を実演し得ない（いったん始めると、植木鉢の値段まで対象にせねばならなくなる——統制は苦労のみ多く実効性に薄いとの意——）」という趣旨の発言をしたと伝えられる。田中角栄内閣（当時）による価格統制プランは沙汰済みになったという。この実話からは、経済統制が成功し得ない現実を当時の商工高官が骨身に沁みて感じたさまがよく伝わってくる。

### 平和期の予算的シンボル

支出項目のありなしによって「戦前」「戦後」両期の商工予算（通産予算）の違いに着目するとすれば、見逃せないのは「戦前」期については軍事費と経済統制費、そして「戦後」期については経済協力費である。

「戦後」にはあるが「戦前」に乏しいトピックス「戦前」期も研究調査費が計上された。しかし、それは民間研究所の補助という形式が多く、政府のスタンスとしては受身だったように思われる。研究の内容も、欧米の科学技術を応用するまたは改善するまたは適用する等のスタイルが大奥を占めたと思われる。これに対し「戦後」期の場合は、欧米諸国の研究成果を導入する、適用する、あるいは応用するというスタイルも少なくないが、しかし時間が経つとともにまったく新種の技術開発であるとか、従来存在しなかったテーマに果敢に挑戦するなどの新しい傾向が生まれた。鉱業技術の分野に限っても、専門的（狭く深い）分野ではあるが世界に貢献し得る、革新に迫るものが生まれるようになってきた。

他方、技術協力は「戦前」期にはまったく未知のテーマだった。このテーマは、日本経済が幸いにしてふたたび成長を始め、国民の生活水準を改善するようになってから、成長に成功した国の当然の貢献として世界から期待されまた自身でも一定の識見のもとに開始された。とはいいいながら、ODA（official development assistance、政府開発援助）の貢献は上下が激しく、さらにまた世界を利度するほどの額を貢献するようになったのは「戦後」がもはや単純に「戦後」といって片付けられない時代に入ったことを意味していよう。

### おわりに

最後に、本稿での観察期間中の一般会計における商工・軍需・通産予算が中央政府による一般会計財政総額に占める割合の時間的推移を見よう（第8図、補正を含まず）。た

だし、ここでの目的のためには、経理の動向を予算会計でみるのではなく、歳出決算で観察するのが適当とする。

第8図には、準戦時期以降、財政歳出総額に占める商工省歳出額の比率（千分比）が急増している様子が明瞭に示されている<sup>36</sup>。とくに1942(昭和17)年度から1945(昭和20)年度にかけては、商工（軍需）歳出は異常なほど（他の省庁には見られなかったほど）の伸びを示した。

1930年代半ば以降は一人当たり実質国民所得が激減していたことと考えると、この図のグラフの動きにはまったく驚かされる。（狭義の）産業政策予算が財政総支出に占める割合はきわめて小さいという敗戦後の常識が上記の時期にはみごとに破られているからである。

#### 引用文献

尾高煌之助「アメリカの工場・日本の工場」東京大学社会科学研究所（編）『20世紀システム3、経済成長II 受容と対抗』東京大学出版会、1998年、第2章。

———「断絶と連続の産業政策思想——商工省・通産省の一般会計予算にみる——」深尾京司・中村尚史・中林真幸（共編）岩波講座『日本経済の歴史』第5巻現代1、岩波書店序章第2節（2）、2018年。

———『通商産業政策史1980-2000 1：総論』経済産業調査会、2013年。

———, 「日本フォードの躍進と退出」猪木武徳・高木保興（編著）『アジアの経済発展、ASEAN/・NIES・日本』同文館、1993年、第9章。

———, Keinosuke Ono and Fumihiko Adachi, *The automobile industry in Japan, a study of ancillary firm development*, Tokyo: Kinokuniya Bookstore and Oxford: Oxford University Press, 1988.

奥田健二「日本能率運動史」『IE Review』連載、Vols. 9-12、1968-71年。

小坂英一・郁子（談）、松島 茂（編）「旧豊川工場の「機械払い下げと機振法、永田鉄工の発展に及ぼした効果」尾高煌之助・松島 茂（編著）『幻の産業政策、実証分析とオーラル・ヒストリーによる解明』第9章、日本経済新聞出版社、2013年。

椎名悦三郎『戦時経済と物資調整』戦時経済国策体系1、産業経済学会、1941年。

三和良一『日本占領の経済政策史的研究』日本経済評論社、2002年。

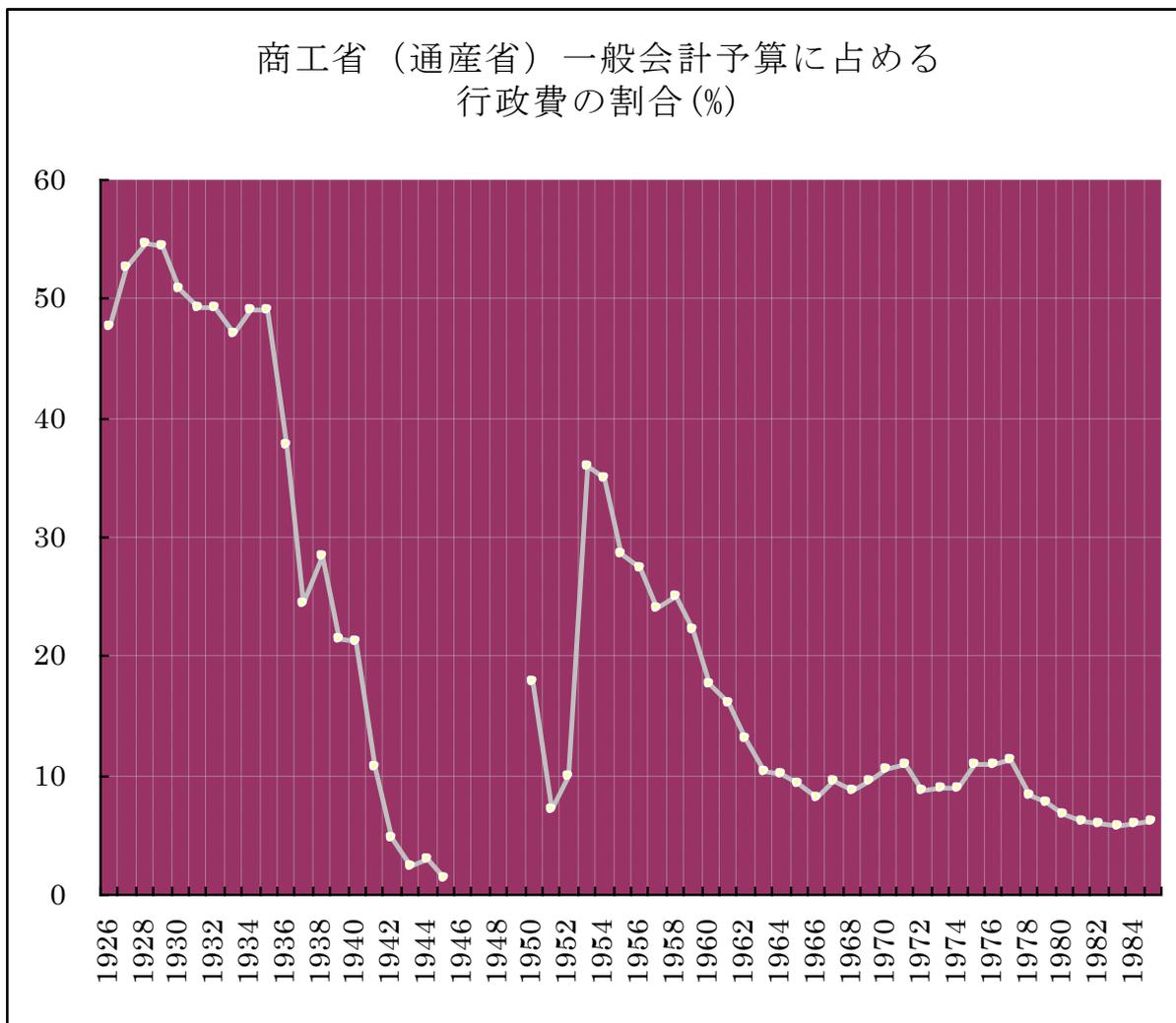
堀 和生（編著）『東アジア高度成長の歴史的起源条件—』京都大学学術出版会 2016年。

---

<sup>36</sup> 1944-19年度の期間を細線で描き分けたのは、この異常な時期の数値はその精度と意味とを充分慎重に検討する必要があると思うからである。

吉野信次『おもかじとりかじ—裏からみた日本産業の歩み—』通商産業研究社、1962年。

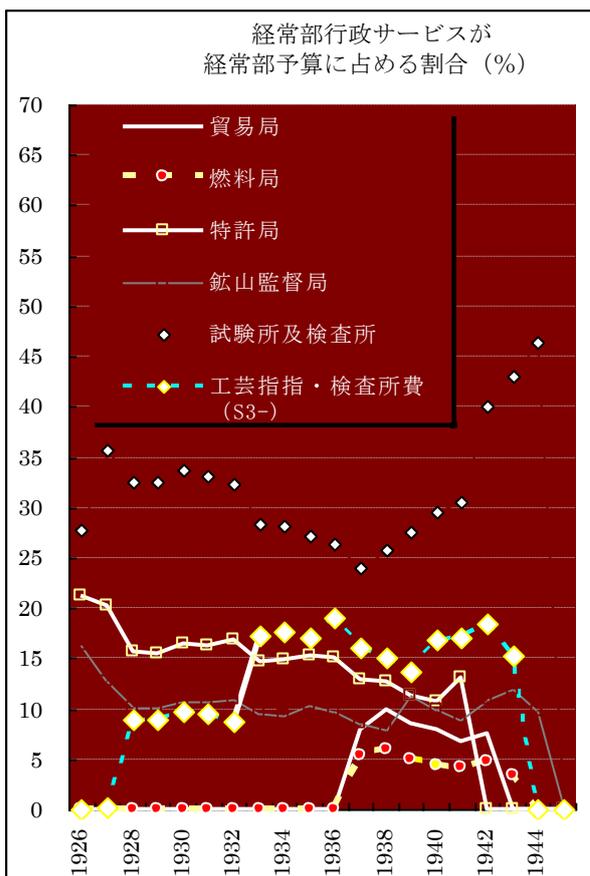
第1図



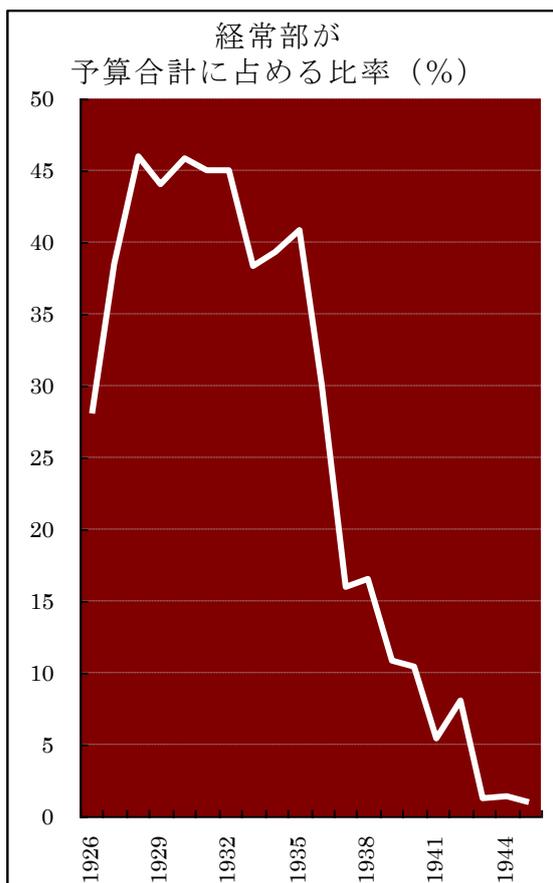
(典拠) 付表 1。

第2図A、B

(A) その一



(B) その二



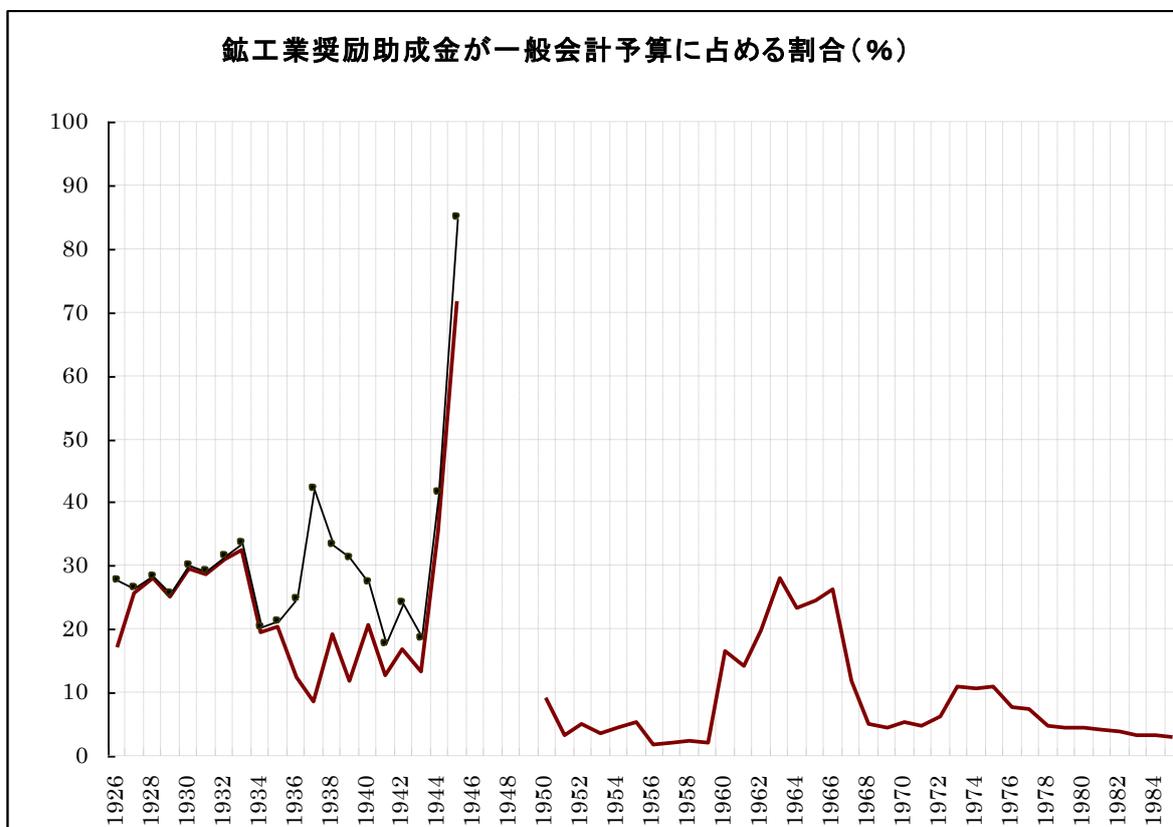
(典拠) 付表 2。

第1表. 一般会計予算総額に占める各政策支出額の割合（%）							
年度	行政費	貿易促進	エネルギー供給源	鉱工業振興	中小企業振興	その他	総計
1926-35	50	11	3	30	0	6	100
1930-39	41	12	11	24	2	12	101
1936-45	16	8	32	23	2	20	100
1950-59	23	15	0	4	11	47	100
1956-65	18	11	0	13	17	41	100
1960-69	11	13	0	17	24	35	100
1966-75	9	12	0	10	35	34	100
1970-79	10	6	6	7	37	34	100
1976-85	7	3	36	5	28	21	100
平均	21	10	10	15	17	28	100

（注）本表第一列に記した政策タイトルは、原資料の支出費目をその内容に従って大項目別に整理した際に筆者が命名したもので、必ずしも原典で使われたタイトルではない。

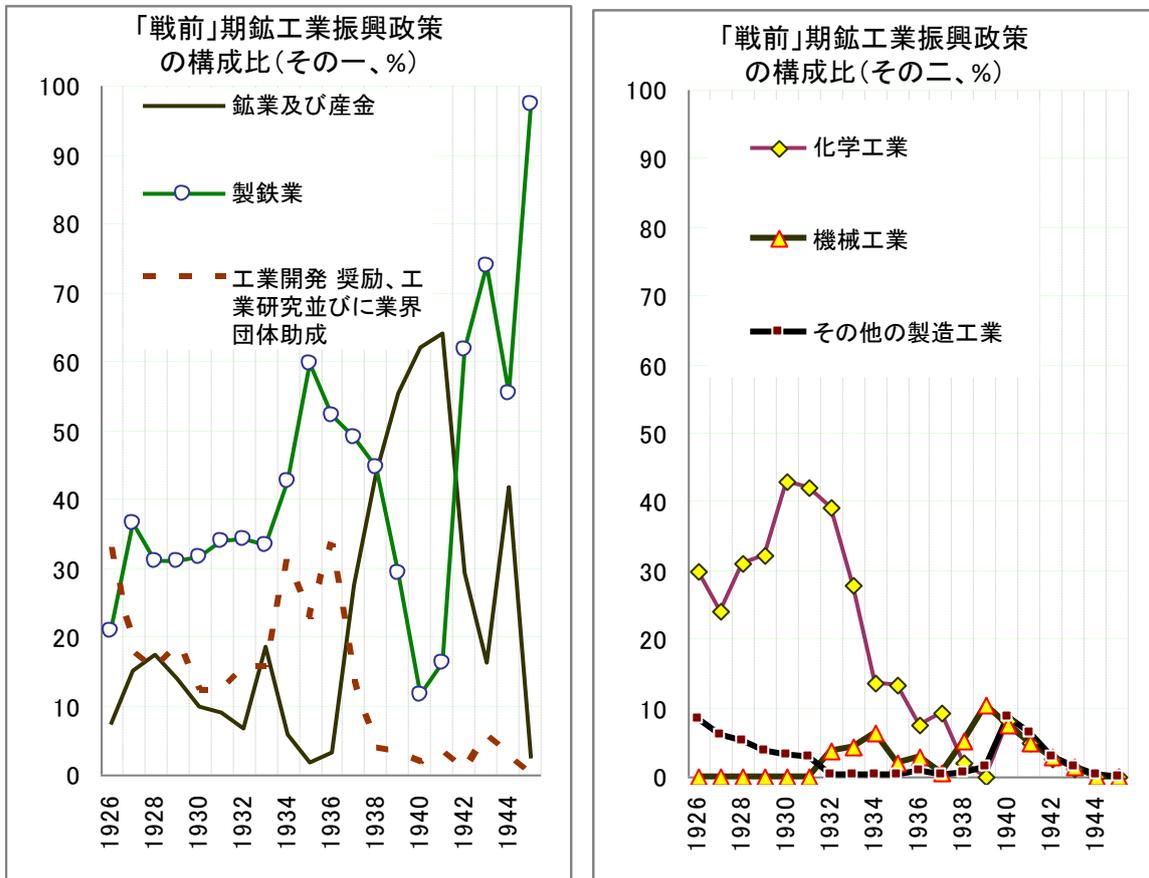
（典拠）付表1。

第3図



(典拠) 付表3及び4。

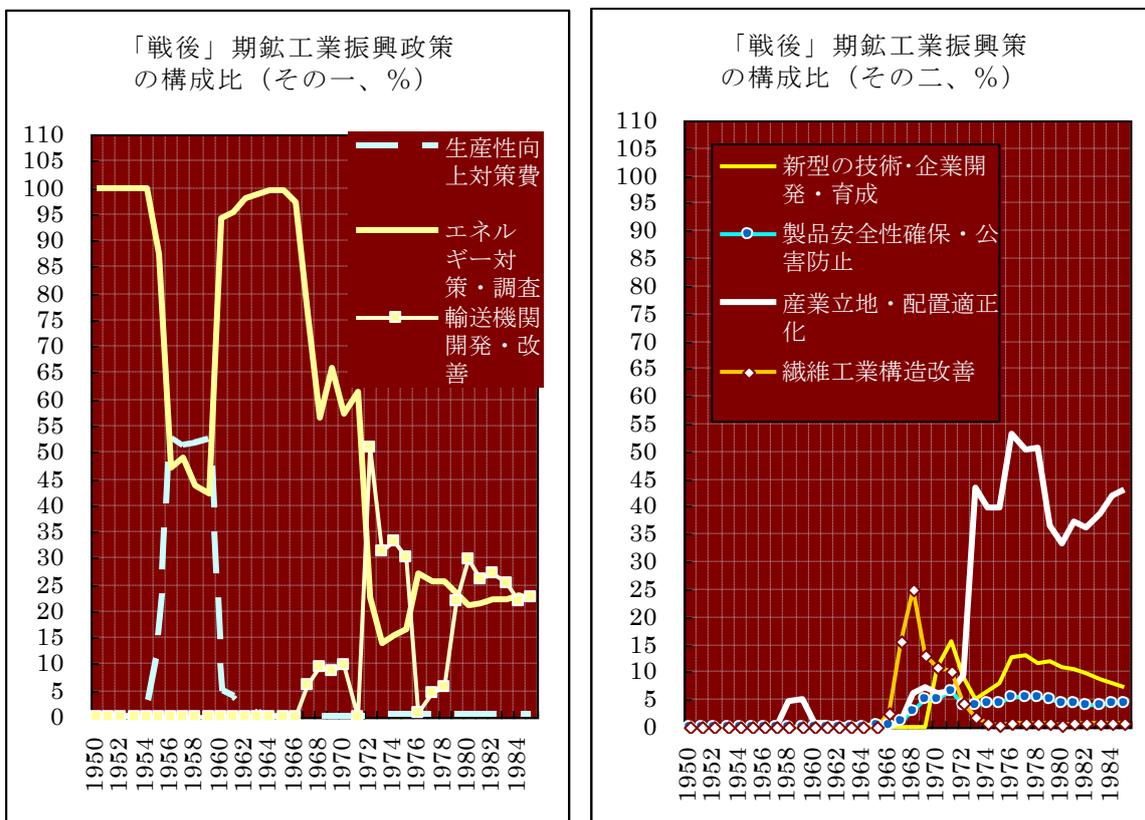
第4図



(注)「産金」とは金産出業のことである。「工業開発奨励」とは、地方公共団体其他職員費補助、中央卸売市場及出荷団体補助、発明奨励関係費、日本工業協会補助、人造繊維使用奨励費補助、産業合理化及び国産品使用普及補助費、日本能率協会補助、作業用義肢製作指導費補助、繊維製品品質改善費、産業設備活用施設行政得費、そして商業報国運動促進費（ちなみに、これらのなかでの最多額は中央卸売市場及出荷団体補助で、発明奨励関係費がそれに次いだ）。「工業研究助成」には、理化学研究所補助を含み、「その他の製造工業」は、繊維工業、非鉄金属工業、及びその他から成った。

(典拠) 付表 3。

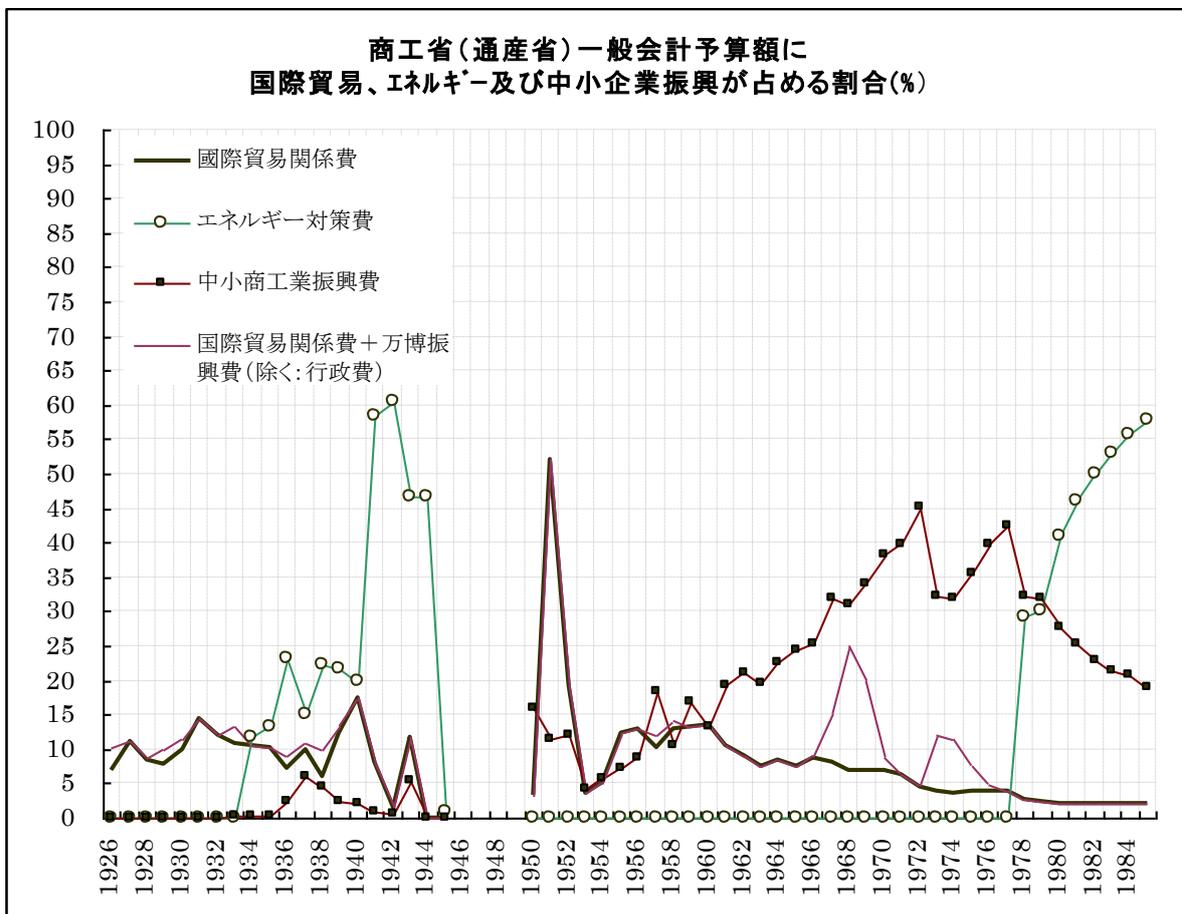
第5図



（注）（1）図中の政策費目の細目は以下のごとし。「生産性向上対策費は「生産性向上対策費」そのまま、新型の技術・企業開発・育成は「知識融合型新企業育成費・特定新(規)事業等育成費」、「高度技術集約型産業等研究開発費」及び「情報処理振興対策費」、製品安全性確保・公害防止は「製品及化学物質等安全性確保向上対策費」及び「産業公害(防止)対策費」、産業立地・配置適正化は「産業立地適正化及立地条件整備費」及び「工業再配置促進対策費」、エネルギー対策・調査は「地熱発電開発調査費」、「地下資源対策費」及び「石炭対策費」、輸送機関開発・改善は「民間輸送機関開発費」、「民間航空機用ジェットエンジン開発費」及び「航空機国際共同開発促進費」、そして繊維工業構造改善は「繊維工業(産業)構造改善対策費」。

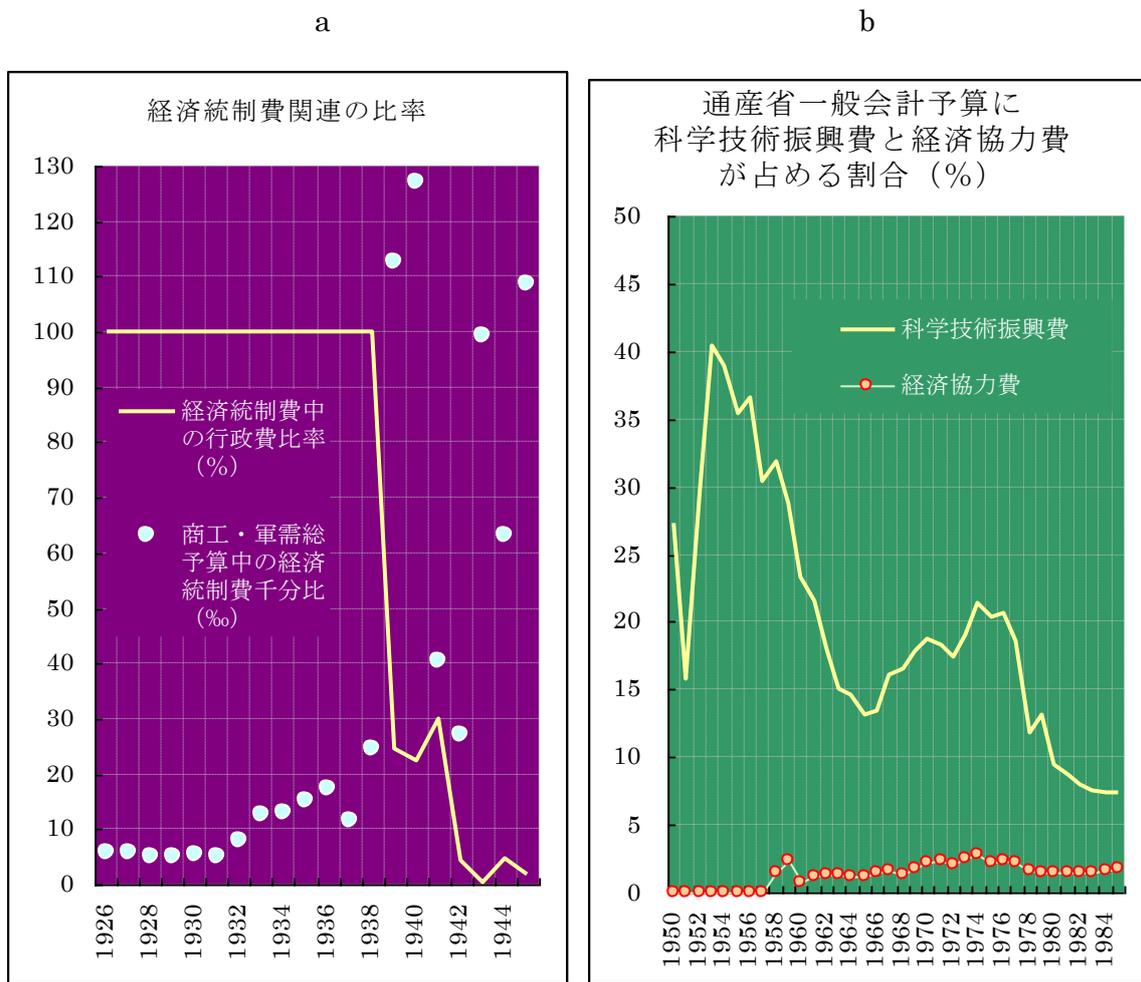
（2）「エネルギー対策」とはエネルギーの供給そのものではなく、エネルギー供給の確保・改善方策、代替エネルギー源の調査など。1970年代以降のその比重の激減は、エネルギー特会開設による。（典拠）付表4。

第6図



(典拠) 付表 5。

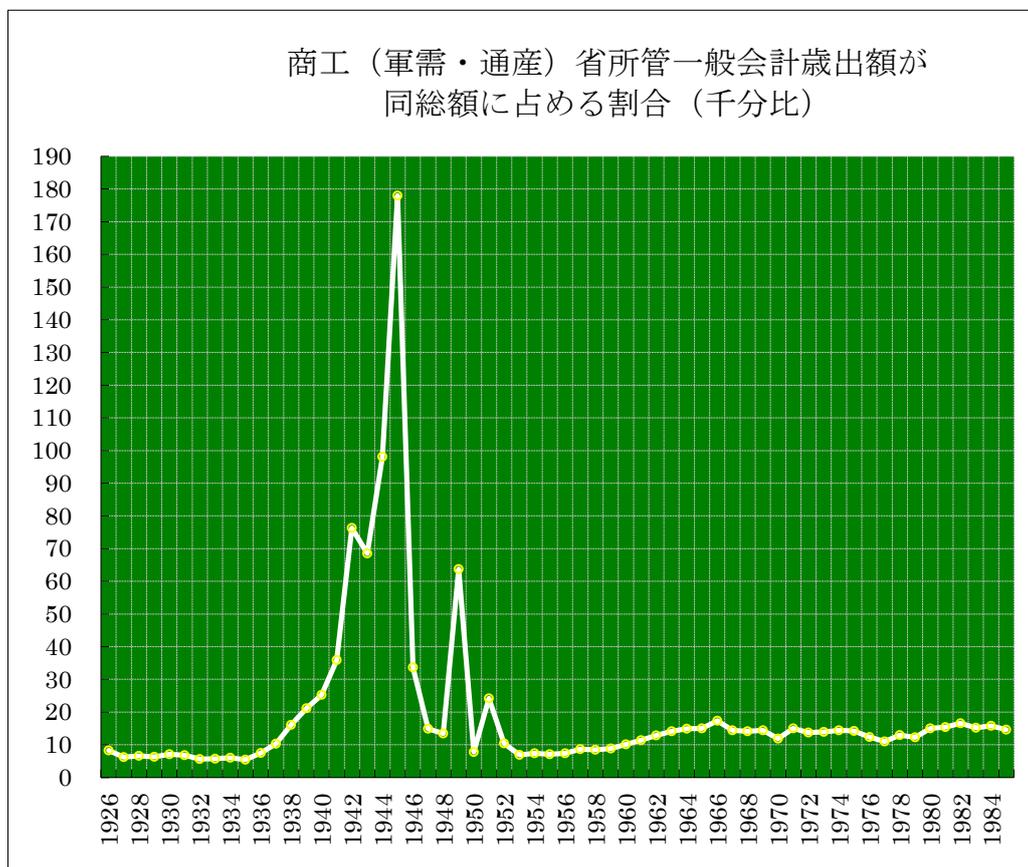
第7図



(典拠) 付表6。

(典拠) 付表7。

第8図



(典拠) 付表8。

## 付表

以下に掲げる付表1-7は、「戦前期」の商工（軍需）省一般会計予算の  
入力データ（excel版）にもとづく。データ原表は、HERMES-IR（一橋大学機関リポジトリ）  
（<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/index.html>）  
で閲覧可能である。

付表1. 一般会計予算総額に占める各政策支出額の割合(%)

年度	商工(通産)省 一般会計予 算総額	商工省一般 会計予算 常部中(β)	商工省一般 会計予算臨 時部中(γ)	商工(通産) 省一般会計 予算中の行 政費(-β+γ)	経常部支出 金	貿易関係費 + 万博振興 費(除く:行 政費)	エネルギー 対策費	商工業整備 + 鉱工業奨 励金	(A) 商工業整 備補助金*	中小企業振 興	経済統制 (除く行政 費)	「その他」の 一:「その他」の 奨励費から万博 関係を除く	「その他」の 二:貿易から eme中のその他
1926	12,094,445	3,340,424	2,374,394	5,714,818	46,679	1,255,778	0	2,715,685	0	0	0	604,634	1,756,851
1927	11,641,030	4,239,616	1,900,497	6,140,113	231,624	1,302,796	0	3,351,351	0	0	0	15,268	599,878
1928	12,771,738	5,405,207	1,568,952	6,974,159	470,864	1,119,045	0	3,934,890	0	0	0	25,554	247,226
1929	12,910,547	5,401,033	1,633,205	7,034,238	283,681	1,268,284	0	3,767,890	0	0	0	245,078	311,376
1930	11,380,483	4,997,922	796,063	5,793,985	216,616	1,318,296	0	3,701,780	0	0	0	142,500	207,306
1931	10,920,912	4,718,024	670,764	5,386,788	196,642	1,594,583	0	3,441,850	0	0	0	93,616	207,433
1932	9,817,275	4,229,612	600,588	4,830,200	187,441	1,185,607	0	3,429,306	0	0	0	0	184,721
1933	13,778,037	5,087,108	1,405,567	6,492,675	187,441	1,806,701	0	4,937,602	100,000	43,500	0	0	310,118
1934	13,529,435	5,131,611	1,520,830	6,652,441	187,441	1,414,443	1,602,200	3,317,506	80,000	43,500	0	0	311,904
1935	13,455,764	5,300,823	1,298,421	6,599,244	187,441	1,364,642	1,774,000	3,145,460	132,450	39,150	0	0	345,827
1936	18,906,536	5,512,988	1,619,652	7,132,640	191,641	1,701,167	4,360,223	2,691,216	0	438,730	0	0	3,131,247
1937	42,412,861	6,575,237	3,748,368	10,323,605	191,641	4,595,466	6,327,137	3,964,402	0	2,538,481	0	0	14,472,129
1938	43,917,342	7,061,667	5,398,980	12,460,647	211,942	4,340,768	9,776,929	8,634,841	0	1,942,862	0	0	6,549,353
1939	76,378,824	7,716,383	8,630,408	16,346,791	538,458	10,269,876	16,506,779	9,265,788	0	1,744,859	6,485,328	0	15,220,945
1940	89,939,459	8,810,099	10,350,516	19,160,615	602,865	15,658,629	17,859,232	18,748,978	0	1,985,077	8,872,079	0	7,052,014
1941	196,385,516	9,900,694	11,090,858	20,991,552	650,815	15,709,060	114,934,863	26,015,474	0	2,024,939	5,547,250	0	10,511,563
1942	309,086,435	8,929,434	5,963,970	14,893,404	15,883,366	4,878,658	187,029,755	52,745,975	0	2,132,421	7,989,371	136,428	23,397,057
1943	762,417,922	8,521,014	9,160,460	17,681,474	739,246	89,675,000	356,571,114	108,847,634	0	41,692,652	75,285,593	31,059,781	40,865,428
1944	954,992,453	12,161,089	22,911,911	35,073,000	1,278,804	0	447,009,218	347,074,330	3037728	0	56,177,853	5,060,834	61,515,627
1945	3,295,499,491	30,380,044	18,246,525	48,626,569	1,376,316	0	26,948,838	2,372,797,766	40,913,577	0	344,522,491	27,520,896	430,898,984
1946													
1947													
1948													
1949													その他、残影的
1950	4,344,049			773,055		138,127		399,508		692,747			2,340,612
1951	11,496,687			820,402		5,974,320		356,281		1,324,600			3,021,084
1952	6,598,874			649,924		1,276,713		339,114		795,844			3,537,279
1953	5,818,302			2,087,819		208,835		200,623		244,520			3,076,505
1954	6,683,183			2,331,701		346,305		296,841		383,651			3,324,685
1955	7,571,487			2,169,534		937,582		393,724		543,748			3,526,899
1956	8,363,077			2,290,526		1,085,103		142,172		741,379			4,103,897
1957	10,127,155			2,441,396		1,205,032		214,937		1,848,654			4,417,136
1958	10,837,379			2,704,624		1,541,408		251,509		1,145,574			5,194,264
1959	12,977,347			2,877,384		1,715,998		276,045		2,170,902			5,937,018
1960	17,564,071			3,115,355		2,378,160		2,905,604		2,327,969			6,836,983
1961	23,424,854			3,756,653		2,463,726		3,337,896		4,493,144			9,373,435
1962	31,819,825			4,178,074		2,852,425		6,252,910		6,735,430			11,800,986
1963	43,067,594			4,414,036		3,275,766		12,116,405		8,424,578			14,836,809
1964	51,389,684			5,157,158		4,347,312		11,963,256		11,548,502			18,373,456
1965	61,620,436			5,798,148		4,661,083		15,108,960		15,052,835			20,999,410
1966	80,251,018			6,465,280		7,184,568		21,039,156		20,287,194			25,274,820
1967	74,787,891			7,134,751		11,444,683		8,789,358		23,785,011			23,634,088
1968	86,865,394			7,568,409		21,730,592		4,280,252		27,075,577			26,210,564
1969	91,613,791			8,812,831		18,220,781		3,954,579		31,142,655			29,482,945
1970	97,260,112			10,288,247		8,469,275		5,143,855		37,151,120			38,207,615
1971	113,675,264			12,346,427		7,271,949		5,456,927		45,196,161			43,403,800
1972	163,257,194			14,124,105		7,876,869		10,039,245		73,861,064			57,355,911
1973	210,212,127			18,746,146		25,516,186		22,793,490		67,915,517			75,240,788
1974	255,214,492			23,049,298		29,247,502		27,432,747		81,762,911			93,722,034
1975	289,291,605			31,653,981		22,004,540		31,781,853		103,032,077			100,819,154
1976	304,532,624			33,070,195		14,343,597		14,343,597		120,685,128			113,154,321
1977	317,498,791			36,020,278		12,314,888		23,279,845		134,577,055			111,306,725
1978	474,096,120			39,601,236		12,757,111	139,193,084	22,864,625		152,958,291			106,721,773
1979	541,241,810			42,007,008		12,582,705	163,240,961	24,265,997		172,188,529			126,956,610
1980	646,941,560			43,201,524		13,495,789	264,383,654	29,270,129		179,965,557			116,624,907
1981	719,338,436			44,058,837		14,087,611	330,682,516	29,028,356		181,303,683			120,177,433
1982	791,169,556			46,952,584		15,661,837	396,181,111	29,992,886		181,052,271			121,328,867
1983	820,366,029			47,346,257		16,430,628	433,918,019	27,654,170		176,046,880			118,970,075
1984	801,502,614			47,468,528		16,564,129	446,378,906	24,892,345		165,848,143			100,350,563
1985	794,173,818			48,874,211		16,945,310	460,446,840	23,159,969		150,944,903			93,802,585

付表2.昭和期(昭和戦前)商工省一般会計予算の經常部(円)

年度	經常部庁費								補助費								
	本省	貿易局	燃料局	特許局	鉱山監督局	試験所及検査所	工芸指導・検査所費(S3-)	本省外合算	庁費合計	改正度量衡普及補助	国有林所在地公共団体補助	統計調査補助	地方商工統計調査費補助	貿易業態調査費補助	工業試験所補助	輸出絹織物検査補助	補助費合計
1926	1,162,281			707,997	540,747	929,399			3,340,424						15,008	11,939	26,947
1927	1,321,804			857,420	540,747	1,514,620	5,025		4,239,616			193,690			15,008		208,698
1928	1,775,885			843,355	542,147	1,756,191	487,629		5,405,207			432,930			15,008		447,938
1929	1,785,996			833,120	542,147	1,753,591	486,179		5,401,033			260,755					260,755
1930	1,477,400			824,261	532,662	1,680,256	483,343		4,997,922			193,690					193,690
1931	1,437,749			764,722	502,426	1,557,894	453,233		4,716,024			173,716					173,716
1932	1,310,225			716,167	459,841	1,371,169	372,210		4,229,612			164,515					164,515
1933	1,534,774			742,845	484,391	1,444,418	880,680		5,087,108			164,515					164,515
1934	1,535,119			764,058	480,491	1,443,228	908,715		5,131,611			164,515					164,515
1935	1,597,215			805,774	546,491	1,442,628	908,715		5,300,823			164,515					164,515
1936	1,643,505			829,953	539,941	1,451,294	1,048,295		5,512,988			168,715					168,715
1937	1,651,591	526,705	353,596	850,011	555,109	1,576,595	1,061,630		6,575,237			168,715					168,715
1938	1,609,048	698,696	413,266	893,214	563,269	1,819,166	1,065,008		7,061,667			168,715					168,715
1939	1,729,414	665,589	390,007	875,957	871,919	2,123,922	1,059,575		7,716,383			478,031	17,200				495,231
1940	1,798,893	697,120	388,677	945,432	881,655	2,610,163	1,488,159		8,810,099			526,128	33,510				559,638
1941	1,949,943	663,741	406,073	1,288,723	886,934	3,017,036	1,688,244		9,900,694			526,128	28,959				555,087
1942	1,657,844	668,847	418,541		973,142	3,569,678	1,641,382		8,929,434			526,128	28,959				555,087
1943	2,263,615		278,843		1,016,148	3,662,047	1,300,361		8,521,014			518,118	26,119				544,237
1944商務	2,537,143								2,537,143	6,831	585,021						591,852
1944軍需	2,795,328				1,191,240	5,637,378			9,623,946								471,724
1944合算	5,332,471				1,191,240	5,637,378			12,161,089	6,831	585,021	471,724					1,063,576
1945商務	3,811,773							15,003,538	18,815,311								0
1945軍需	2,909,635							8,655,098	11,564,733			471,724					471,724
昭和20合算	6,721,408							23,658,636	30,380,044			471,724					471,724

(注) 1) 1944-45 (昭和 19-20) 両年の「商務」とは、同年農商省所管一般会計中の商務部分。

2) 1942 (昭和 17) 年の特会繰り入れ先は、燃料局酒精特別会計。

(参考) 行政費は庁費+諸支出金である (諸支出金とは職員の福利等にかかわる経費)。

付表3. 商工省一般会計予算、商工業奨励・補助金 (助成金部分と行政費部分とを分割) (単位:円)

(つづく)

年度	商工業活動奨励・補助合算			(C-1) 製造工業奨励・助成部門別												(D) 製造工業奨励・補助行政費小計
	(A)+(B) 合計	(A) 商工企業整備補助金*	(B) = (C)+(D) 製造工業奨励・助成合計(補助金+関連行政費)	(C) 製造工業奨励・助成小計	化学工業補助・奨励・助成	機械工業補助・奨励・助成	非鉄金属工業補助・奨励・助成	繊維工業補助・奨励・助成	製造工業研究ならびに業界組織助成	その他の製造工業補助	(C-2) 製造工業奨励費	(C-3) 産金奨励費	(C-4) 製鉄業奨励費	(C-5) 工業開発奨励補助費**	(C-6) 理化学研究所補助費	
1926	2,796,036	0	2,796,036	2,715,685	812,750	0	0	212,500	250,000	20,000	200,000	0	570,285	400,150	250,000	80,351
1927	3,541,210	0	3,541,210	3,351,351	812,750	0	0	187,500	250,000	20,000	504,000	0	1,220,285	106,816	250,000	189,859
1928	4,170,871	0	4,170,871	3,934,890	1,218,289	0	0	187,500	250,000	20,000	682,000	0	1,220,285	106,816	250,000	235,981
1929	3,947,339	0	3,947,339	3,767,890	1,218,289	0	0	120,000	200,000	20,000	520,000	0	1,170,285	269,316	250,000	179,449
1930	3,962,630	0	3,962,630	3,701,780	1,597,144	0	0	96,000	120,000	18,000	368,000	0	1,170,285	82,351	250,000	260,850
1931	3,561,454	0	3,561,454	3,441,850	1,450,167	0	0	81,600	100,000	15,000	304,800	0	1,170,285	69,998	250,000	119,604
1932	3,526,118	0	3,526,118	3,429,306	1,346,703	130,000	0	0	157,500	13,000	225,720	0	1,170,285	136,098	250,000	96,812
1933	5,126,458	100,000	5,026,458	4,837,602	1,351,725	208,905	0	0	400,000	13,000	540,920	360,000	1,611,954	101,098	250,000	188,856
1934	3,490,410	80,000	3,410,410	3,237,506	445,182	205,295	0	0	410,000	13,000	6,120	180,000	1,377,385	350,524	250,000	172,904
1935	3,301,177	132,450	3,168,727	3,013,010	400,000	63,556	0	0	415,880	13,000	51,120	0	1,800,030	119,424	150,000	155,717
1936	2,856,253	0	2,856,253	2,691,216	200,000	76,248	0	0	573,968	25,000	87,795	0	1,400,362	177,843	150,000	165,037
1937	4,098,206	0	4,098,206	3,964,402	368,610	24,342	0	0	150,000	13,000	1,088,070	0	1,941,537	278,843	100,000	133,804
1938	9,935,785	0	9,935,785	8,634,841	168,610	442,800	0	0	120,000	50,000	154,280	3,620,960	3,865,417	212,774	0	1,300,944
1939	10,435,136	0	10,435,136	9,265,788	0	981,522	0	0	120,000	125,000	1,153,740	3,980,960	2,705,792	198,774	0	1,169,348
1940	20,339,924	0	20,348,819	18,748,978	1,550,000	1,412,486	1,430,500	150,000	120,000	50,000	3,204,844	8,420,960	2,194,054	216,134	0	1,592,251
1941	27,718,495	0	27,727,390	26,015,474	1,300,000	1,317,928	1,441,750	135,000	100,000	50,000	4,021,360	12,620,960	4,194,054	834,422	0	1,704,326
1942	55,600,631	0	55,600,631	52,745,975	1,430,980	1,491,928	1,356,563	124,050	90,000	31,660	15,392,040	0	32,494,054	334,700	0	2,854,656
1943	112,696,178	0	112,696,178	108,847,634	1,330,000	1,432,040	785,000	624,050	75,000	31,660	17,589,200	0	80,340,684	6,640,000	0	3,848,544
1944	350,262,237	3,037,728	347,224,509	347,074,330	0	0	0	1,012,771	0	0	555,200	144,019,000	192,590,800	8,896,559	0	150,179
1945	2,413,711,343	40,913,577	2,372,797,766	2,372,797,766	0	0	0	3,210,259	0	0	87,320	52,467,600	2,308,562,647	8,469,940	0	0

(注) \* 企業整備其他補助、保有物資活用施設補助、保険事業指導補助、および商業組合奨励費。

\*\* 構成要素は、地方公共団体其他職員費補助、中央卸売市場及出荷団体補助、発明奨励関係費、日本工業協会補助、人造繊維使用奨励費補助、産業合理化及び国産品使用普及補助費、日本能率協会補助、作業用義肢製作指導費補助、繊維製品品質改善費、産業設備活用施設行政費、そして商業報国運動促進費。これらのうち最大の値は中央卸売市場及出荷団体補助で、発明奨励関係費がそれに次ぐ。



付表4. 戦後における鉱工業対策費（単位百万円）

ID	通産省一般会計 鉱工業対策費計		鉱工業 対策費 計/通 産省一 般会計 合計 (%)	11	13	19	20	23	26	31	36	37	38	39	40	41	42	46	
				生産性向 上対策費	知識融 合型新 企業育 成費・ 特定新 事業等 育成費	製品及 化学物 質等安 全性確 保向上 対策費	産業立地 適正化及 立地条件 整備費	産業公 害(防 止)対策 費	地熱発電 開発調査 費	高度技 術集約 型産業 等研究 開発費	工業再配 置促進 対策費	民間輸送 機関開発 費	情報処理 振興対策 費	民間航空 機用 ジェット エンジン 開発費	航空機 国際共 同開発 促進費	繊維工業 (産業)構 造改善対 策費	地下資源 対策費	石炭対策費	
1950	4,344,049	399,508	9.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399,508	0	
1951	11,496,687	356,281	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,281	0	
1952	6,598,874	339,114	5.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339,114	0	
1953	5,818,302	200,623	3.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,623	0	
1954	6,683,183	296,841	4.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,841	0	
1955	7,571,487	393,724	5.2	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,724	0	
1956	8,363,077	142,172	1.7	75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,172	0	
1957	10,127,155	214,937	2.1	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,937	0	
1958	10,837,379	251,509	2.3	130,000	0	0	11,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	
1959	12,977,347	276,045	2.1	145,000	0	0	14,358	0	0	0	0	14,358	0	0	0	0	116,687	0	
1960	17,564,071	2,905,604	16.5	145,500	0	0	19,516	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	2,640,588	
1961	23,424,854	3,337,896	14.2	132,000	0	0	26,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	3,069,431	
1962	31,819,825	6,252,910	19.7	82,969	0	0	33,754	0	0	0	0	33,754	0	0	0	0	350,000	5,786,187	
1963	43,067,594	12,116,405	28.1	90,118	0	0	37,921	10,653	0	0	0	0	0	0	0	0	365,000	11,612,713	
1964	51,389,684	11,963,256	23.3	0	0	0	30,202	18,001	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	11,515,053	
1965	61,620,436	15,108,960	24.5	0	0	0	0	55,701	0	0	0	0	0	0	0	0	902,000	14,151,259	
1966	80,251,018	21,039,156	26.2	0	0	0	0	74,946	0	0	0	0	0	0	0	550,000	1,164,000	19,250,210	
1967	74,787,891	8,789,358	11.8	0	0	0	100,000	104,452	0	0	0	519,974	0	0	0	1,367,062	2,058,692	4,639,178	
1968	86,865,394	4,280,252	4.9	0	0	0	262,864	131,416	0	0	0	400,000	0	0	0	1,074,957	2,411,015	0	
1969	91,613,791	3,954,579	4.3	0	0	0	281,217	195,620	0	0	0	350,000	0	0	0	521,692	2,606,050	0	
1970	97,260,112	5,143,855	5.3	0	0	0	320,615	264,772	0	0	0	500,000	551,400	0	0	564,166	2,942,902	0	
1971	113,675,264	5,456,927	4.8	0	0	0	353,378	361,167	0	0	0	0	846,739	0	0	553,137	3,342,506	0	
1972	163,257,194	10,039,245	6.1	0	0	0	428,096	413,062	0	0	500,000	5,093,000	900,391	0	0	433,562	2,271,134	0	
1973	210,212,127	22,793,490	10.8	84,667	0	428,427	826,000	515,309	0	0	9,037,384	7,135,493	1,173,291	0	0	442,652	3,150,267	0	
1974	255,214,492	27,432,747	10.7	77,828	0	423,309	996,263	735,028	281,834	0	9,890,175	9,078,112	1,821,276	0	0	162,933	3,965,989	0	
1975	289,291,605	31,781,853	11.0	102,790	0	539,301	1,065,790	802,241	810,237	0	11,632,253	9,636,116	2,574,148	0	0	168,088	4,450,889	0	
1976	304,532,624	23,279,383	7.6	86,616	0	537,189	693,239	747,938	1,107,345	0	11,670,258	161,787	2,929,982	0	0	139,184	5,205,845	0	
1977	317,498,791	23,279,845	7.3	82,814	0	557,245	655,219	716,380	391,477	0	11,012,935	1,091,645	3,057,198	0	0	136,683	5,578,249	0	
1978	474,096,120	22,864,625	4.8	76,828	0	577,316	588,991	678,114	0	0	11,029,158	1,287,897	2,645,028	0	0	164,000	5,817,293	0	
1979	541,241,810	24,265,997	4.5	74,573	0	593,014	617,367	679,207	0	0	8,291,191	5,303,055	2,932,761	0	0	138,907	5,635,922	0	
1980	646,941,560	29,270,129	4.5	77,258	0	604,555	546,044	654,160	0	0	9,199,169	6,943,040	3,138,876	1,787,157	0	0	150,793	6,169,077	0
1981	719,338,436	29,028,356	4.0	75,609	0	611,793	570,810	635,407	0	0	10,231,306	2,808,513	2,995,268	4,722,157	0	0	163,101	6,214,392	0
1982	791,169,556	29,992,886	3.8	77,443	0	597,360	589,684	619,542	0	0	10,225,904	2,788,013	2,974,913	5,322,157	0	0	169,113	6,628,757	0
1983	820,366,029	27,654,170	3.4	64,874	0	538,532	552,034	582,492	0	0	10,185,907	2,254,511	2,429,612	4,701,941	0	0	155,456	6,188,811	0
1984	801,502,614	24,892,345	3.1	51,573	0	504,657	530,174	561,321	0	0	9,927,673	1,414,511	1,992,720	4,021,941	0	0	151,658	5,736,117	0
1985	794,173,818	23,159,969	2.9	45,510	0	488,618	489,686	511,259	0	0	9,504,574	1,371,499	1,638,851	3,828,928	0	0	146,598	5,134,446	0

付表5. 産業振興奨励費の内訳 (行政費を除く、イタリックは敗戦後のタイトル) (単位: ; 戦前は円、戦後は千円)

年度	国際貿易関係費 (貿易対策ならびに輸出保険費用)	万博参加ならびに関係費 (除く: 行政費)	貿易関係費 + 万博振興費 (除く: 行政費)	エネルギー対策費	工業化促進費	対特殊会社出資金	研究調査費	営繕費	中小商工業振興費 (中小企業対策費)	商工省・通産省一般会計予算総額
1926	846,924	408,854	1,255,778	0	1,288,100	0	468,751	0	0	12,094,445
1927	1,302,796	0	1,302,796	0	90,160	0	509,718	0	0	11,641,030
1928	1,095,453	23,592	1,119,045	0	46,492	0	200,734	0	0	12,771,738
1929	1,002,507	265,777	1,268,284	0	75,078	0	236,298	0	0	12,910,547
1930	1,142,594	175,702	1,318,296	0	53,471	0	153,835	0	0	11,380,483
1931	1,594,583	0	1,594,583	0	54,012	0	153,421	0	0	10,920,912
1932	1,185,607	0	1,185,607	0	69,842	0	114,879	0	0	9,817,275
1933	1,481,760	324,941	1,806,701	0	140,838	0	169,280	0	43,500	13,778,037
1934	1,414,443	0	1,414,443	1,602,200	112,814	0	199,090	0	43,500	13,529,435
1935	1,364,642	0	1,364,642	1,774,000	117,214	0	228,613	0	39,150	13,455,764
1936	1,383,216	317,951	1,701,167	4,360,223	2,000,000	331,057	266,576	533,614	438,730	18,906,536
1937	4,244,765	350,701	4,595,466	6,327,137	566,713	13,685,000	220,416	0	2,538,481	42,412,861
1938	2,673,410	1,667,358	4,340,768	9,776,929	292,387	5,972,556	284,410	0	1,942,862	43,917,342
1939	9,465,934	803,942	10,269,876	16,506,779	1,482,660	13,257,186	481,099	0	1,744,859	76,398,824
1940	15,658,629	0	15,658,629	17,859,232	1,683,566	4,367,079	1,001,369	0	1,985,077	89,939,489
1941	15,709,060	0	15,709,060	114,934,863	1,509,757	7,948,224	1,053,582	0	2,024,939	196,385,516
1942	4,878,658	0	4,878,658	187,029,755	4,640,395	17,675,000	1,081,662	0	2,132,421	309,086,435
1943	89,675,000	0	89,675,000	356,571,114	200,871	39,325,307	1,339,250	0	41,692,652	762,417,922
1944	0	0	0	447,009,218	1,466,477	60,046,900	2,250	0	0	958,121,448
1945	0	0	0	26,948,838	836,734	430,060,000	2,250	0	0	3,295,499,491
1946										
1947										
1948										
1949										
1950	138,127	0	138,127	0	0	0	0	0	692,747	4,344,049
1951	5,974,320	0	5,974,320	0	0	0	0	0	1,324,600	11,496,687
1952	1,276,713	0	1,276,713	0	0	0	0	0	795,844	6,598,874
1953	208,835	0	208,835	0	0	0	0	0	244,520	5,818,302
1954	346,305	0	346,305	0	0	0	0	0	383,651	6,683,183
1955	937,582	0	937,582	0	0	0	0	0	543,748	7,571,487
1956	1,085,103	0	1,085,103	0	0	0	0	0	741,379	8,363,077
1957	1,043,032	162,000	1,205,032	0	0	0	0	0	1,848,654	10,127,155
1958	1,416,460	124,948	1,541,408	0	0	0	0	0	1,145,574	10,837,379
1959	1,715,998	0	1,715,998	0	0	0	0	0	2,170,902	12,977,347
1960	2,378,160	0	2,378,160	0	0	0	0	0	2,327,969	17,564,071
1961	2,463,726	0	2,463,726	0	0	0	0	0	4,493,144	23,424,854
1962	2,852,425	0	2,852,425	0	0	0	0	0	6,735,430	31,819,825
1963	3,275,766	0	3,275,766	0	0	0	0	0	8,424,578	43,067,594
1964	4,347,312	0	4,347,312	0	0	0	0	0	11,548,502	51,389,684
1965	4,661,083	0	4,661,083	0	0	0	0	0	15,052,835	61,620,436
1966	6,924,200	260,368	7,184,568	0	0	0	0	0	20,287,194	80,251,018
1967	6,075,402	5,369,281	11,444,683	0	0	0	0	0	23,785,011	74,787,891
1968	5,901,504	15,829,088	21,730,592	0	0	0	0	0	27,075,577	86,865,394
1969	6,253,636	11,967,145	18,220,781	0	0	0	0	0	31,142,655	91,613,791
1970	6,710,736	1,758,539	8,469,275	0	0	0	0	0	37,151,120	97,260,112
1971	7,271,949	0	7,271,949	0	0	0	0	0	45,196,161	113,675,264
1972	7,550,911	325,958	7,876,869	0	0	0	0	0	73,861,064	163,257,194
1973	8,394,930	17,121,256	25,516,186	0	0	0	0	0	67,915,517	210,212,127
1974	9,285,097	19,962,405	29,247,502	0	0	0	0	0	81,762,911	255,214,492
1975	11,199,194	10,805,346	22,004,540	0	0	0	0	0	103,032,077	289,291,605
1976	11,903,529	2,440,068	14,343,597	0	0	0	0	0	120,685,128	304,532,624
1977	12,314,888	0	12,314,888	0	0	0	0	0	134,577,055	317,498,791
1978	12,757,111	0	12,757,111	139,193,084	0	0	0	0	152,958,291	474,096,120
1979	12,582,705	0	12,582,705	163,240,961	0	0	0	0	172,188,529	541,241,810
1980	13,495,789	0	13,495,789	264,383,654	0	0	0	0	179,965,557	646,941,560
1981	14,087,611	0	14,087,611	330,682,516	0	0	0	0	181,303,683	719,338,436
1982	15,661,837	0	15,661,837	396,181,111	0	0	0	0	181,052,271	791,169,556
1983	16,430,628	0	16,430,628	433,918,019	0	0	0	0	176,046,880	820,366,029
1984	16,564,129	0	16,564,129	446,378,906	0	0	0	0	165,848,143	801,502,614
1985	16,945,310	0	16,945,310	460,446,840	0	0	0	0	150,944,903	794,173,818

(参考)万博関係費用

付表6. 商工省一般会計予算、統制費目

年度	統 制 補 助 費										統制補助費計	統 制 行 政 費							
	臨時経済統制措置費	臨時転業対策費→転廃業対策諸費(S17-)	物価調整費	経済統制補助(S19-21年)	臨時物資調整費→物資調整費(S19-ok)	繊維製品検査取締費 ok	繊維産業調整促進費→繊維産業調整費(S17-)	経済統制補助*	産業振興補助	企業整備補助		重要物資管理行政費	臨時物資供給行政費	輸入物資管理行政費	輸出入品臨時措置行政費	産金管理行政費	臨時経済統制措置行政費	臨時転業対策行政費→転廃業対策諸費(S17-)	特許局審査処分行政費
1926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,223
1927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,223
1928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,223
1929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,223
1930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,281
1931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,008
1932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,763
1933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,773
1934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,423
1935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204,576
1936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,860
1937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	466,501
1938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,863
1939	47,180	6,174,848	263,300	0	0	0	0	0	0	0	6,485,328	0	0	0	123,457	83,352	142,820	178,950	442,382
1940	50,930	8,056,116	263,300	0	0	450,000	51,733	0	0	0	8,872,079	0	0	0	0	83,352	139,070	230,154	0
1941	37,625	4,656,836	396,350	0	0	400,000	56,439	0	0	0	5,547,250	0	0	0	0	57,301	162,375	222,033	0
1942	0	3,416,660	774,465	0	3,355,113	392,571	50,562	0	0	0	7,989,371	0	0	0	0	0	0	0	0
1943	71,085,878	0	1,229,153	0	2,886,709	32,787	51,066	0	0	0	75,285,593	35,627	0	0	0	0	0	0	0
1944	0	0	0	2,508,850	0	0	0	48,233,100	505,635	4,930,268	56,177,853	0	0	0	0	0	0	0	0
1945	0	0	0	1,803,450	0	0	0	32,124,700	365,341	310,229,000	344,522,491	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1) 補助費と行政費とを分割した結果である。  
 2) 1944-45 (昭和 19-20) 年度は、軍需省のたてた予算案であるため、従前の商工省予算と同じ分類費目であってもその内容構成に違いがみられる場合がある。

付表6 つづき

													↓ (単位:円)			
統 制 行 政 費													行政費計	経済統制費合 算	商工・軍需両 省一般会計総 予算額	年度
特許局審 査処分 行政費	臨時審 判処理 行政費	鉱業出願 処理行政 費	臨時資金 調整行政 費→資金 調整費 (1942年度 以降)	物価調 整行政 費	臨時物資 調整行政 費→物資 調整費 (1943年度 以降)	給与及 賃金統 制行政 諸費→ 賃金統 制費 (1942年 度以降)	会社経 理統制 行政費	経済統 制指導 行政費	繊維製 品検査 取締行 政費	経 済 統 制 補 助*	産 業 振 興 補 助	企 業 整 備 補 助				
69,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,223	69,223	12,094,445	昭和1
65,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,223	65,223	11,641,030	昭和2
65,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,223	65,223	12,771,738	昭和3
65,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,223	65,223	12,910,547	昭和4
63,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,281	63,281	11,380,483	昭和5
57,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,008	57,008	10,920,912	昭和6
79,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,763	79,763	9,817,275	昭和7
171,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,773	171,773	13,778,037	昭和8
176,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,423	176,423	13,529,435	昭和9
204,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204,576	204,576	13,455,764	昭和10
328,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,860	328,860	18,906,536	昭和11
466,501	25,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492,201	492,201	42,412,861	昭和12
444,863	31,995	96,812	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,083,245	1,083,245	43,917,342	昭和13
442,382	31,642	151,512	85,811	233,473	638,017	0	0	0	0	0	0	0	2,111,416	8,596,744	76,398,824	昭和14
0	0	0	85,811	794,175	1,172,366	27,873	0	0	33,848	0	0	0	2,566,649	11,438,728	89,939,489	昭和15
0	0	0	83,357	579,588	1,222,641	8,640	0	0	32,711	0	0	0	2,368,646	7,915,896	196,385,516	昭和16
0	0	0	77,718	0	0	34,250	95,671	149,188	0	0	0	0	356,827	8,346,198	309,086,435	昭和17
0	0	0	54,300	0	0	34,174	81,111	141,959	0	0	0	0	347,171	75,632,764	762,417,922	昭和18
0	0	0	2,256,749	0	0	0	0	0	0	0	0	587,235	2,843,984	59,021,837	932,885,741	昭和19再構成版
0	0	0	5,765,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,765,213	350,287,704	3,224,140,882	昭和20再構成版

付表7. 敗戦後における科学振興費と経済協力費の内訳

つづく

(単位:千円)

年度	科学技術振興費								経済協力費計	経済協力費					
	科学技術振興費計	宇宙開発関係経費(工業技術院)	海洋開発関係経費	大型工業技術関係経費・産業技術基盤関係経費	新エネルギー技術関係経費	電子計算機産業振興対策費	原子力関係経費	上記以外の各省庁経常経費		日本貿易振興会出資・海外貿易開発事業	海外開発計画調査委託事業・海外開発計画調査事業(費)	技術協力及国際協力委託事業(費)	技術協力事業補助	国際産業技術研究事業(費)	国際機関拠出金関係
1950	1,183,076	0	0	0	0	0	0	1,183,076	0	0	0	0	0	0	
1951	1,819,673	0	0	0	0	0	0	1,819,673	0	0	0	0	0	0	
1952	1,960,655	0	0	0	0	0	0	1,960,655	0	0	0	0	0	0	
1953	2,351,242	0	0	0	0	0	0	2,351,242	0	0	0	0	0	0	
1954	2,601,089	0	0	0	0	0	0	2,601,089	0	0	0	0	0	0	
1955	2,679,998	0	0	0	0	0	200,000	2,479,998	0	0	0	0	0	0	
1956	3,053,478	0	0	0	0	0	245,920	2,807,558	0	0	0	0	0	0	
1957	3,079,141	0	0	0	0	0	30,376	3,048,765	0	0	0	0	0	0	
1958	3,459,499	0	0	0	0	0	24,808	3,434,691	161,969	0	5,000	40,000	0	0	
1959	3,728,229	0	0	0	0	0	19,400	3,708,829	309,328	0	0	17,577	49,667	0	
1960	4,089,734	0	0	0	0	0	10,670	4,079,064	140,717	0	0	28,519	91,189	0	
1961	5,029,574	0	0	0	0	0	10,670	5,018,904	274,359	0	0	36,717	166,983	0	
1962	5,708,674	0	0	0	0	0	7,440	5,701,234	424,608	0	55,000	50,079	245,658	0	
1963	6,472,401	0	0	0	0	0	7,440	6,464,961	567,062	0	65,000	58,869	354,124	0	
1964	7,492,819	0	0	0	0	0	7,440	7,485,379	632,435	0	65,000	67,002	429,091	0	
1965	8,128,366	0	0	0	0	0	7,440	8,120,926	749,346	0	75,000	105,022	497,534	0	
1966	10,725,226	0	0	1,029,877	0	0	7,440	9,687,909	1,139,454	300,000	80,000	131,084	573,323	0	
1967	12,050,142	0	0	2,740,000	0	0	8,500	9,301,642	1,246,112	300,000	95,000	152,581	660,905	0	
1968	14,321,021	103,000	0	3,900,000	0	0	12,050	10,305,971	1,110,126	150,000	88,350	169,364	670,398	0	
1969	16,305,662	114,300	90,000	4,700,000	0	0	14,130	11,387,232	1,621,553	500,000	118,350	176,471	798,979	0	
1970	18,209,616	111,000	196,000	5,051,775	0	0	20,939	12,829,902	2,157,487	800,000	314,371	191,486	834,735	0	
1971	20,839,272	124,000	541,591	5,383,820	0	0	0	14,789,861	2,726,198	950,000	542,114	228,794	986,041	0	
1972	28,402,468	98,000	211,000	6,676,856	0	5,213,303	0	16,203,309	3,426,749	1,250,000	796,477	299,525	1,056,428	0	
1973	40,028,597	88,000	250,000	8,349,576	0	11,943,408	0	19,397,613	5,128,710	2,223,800	1,109,284	285,431	1,229,073	36,090	
1974	54,719,703	75,000	305,000	9,735,576	2,270,000	19,654,658	0	22,679,469	7,225,956	3,491,737	1,535,030	334,260	1,471,279	81,871	
1975	58,735,025	79,000	308,000	12,051,270	3,704,097	14,579,795	0	28,012,863	6,477,756	1,590,987	2,307,586	343,757	1,709,457	116,629	
1976	63,021,369	77,000	287,000	14,053,316	4,608,978	14,930,535	0	29,064,540	7,015,859	1,582,280	2,815,085	321,717	1,786,942	129,719	
1977	59,044,422	82,560	252,125	14,207,152	4,816,536	8,645,092	0	31,040,957	7,043,696	803,986	3,238,612	350,518	2,101,436	138,095	
1978	55,950,287	73,341	262,632	13,780,611	0	10,056,838	0	31,776,865	7,347,907	345,990	3,669,846	367,997	2,367,957	148,947	
1979	71,349,474	89,323	238,821	13,689,782	0	8,610,875	0	48,720,673	8,160,704	14,673	4,171,046	387,204	2,943,407	163,483	
1980	61,133,714	143,061	243,306	13,402,040	0	5,789,748	0	41,555,559	9,642,214	0	4,877,788	372,630	3,646,953	169,141	
1981	63,048,972	86,808	238,894	13,322,427	0	6,219,792	0	43,181,051	10,842,383	0	5,431,819	394,891	4,250,732	170,643	
1982	63,473,613	72,780	169,501	12,165,801	0	6,046,751	0	45,018,780	11,525,614	0	5,953,436	409,133	4,341,532	173,943	
1983	62,055,745	89,292	103,952	10,760,512	0	5,586,975	0	45,515,014	12,152,622	0	6,285,741	441,147	4,729,437	169,297	
1984	59,680,410	104,938	91,962	9,014,127	0	5,123,654	0	45,345,729	12,853,601	0	6,476,921	579,672	5,025,933	177,658	
1985	59,069,266	271,678	76,800	7,488,165	0	4,779,480	0	46,453,143	13,741,447	0	6,931,881	821,304	5,307,749	177,658	

付表7 つづき

(単位：千円)

国連工業開発機構拠出金	東南アジア貿易投資促進センター	技術移転研究事業	経 済 協 力 費				海外技術センター事業委託費	その他	通産省一般会計予算総額	年度
			経済協力促進調査指導及び広報	投資及開発輸入促進事業	投資及開発輸入促進事業補助	投資及開発輸入促進事業(費)				
0	0	0	0	0	0	0	0	4,344,049	昭和25	
0	0	0	0	0	0	0	0	11,496,687	昭和26	
0	0	0	0	0	0	0	0	6,598,874	昭和27	
0	0	0	0	0	0	0	0	5,818,302	昭和28	
0	0	0	0	0	0	0	0	6,683,183	昭和29	
0	0	0	0	0	0	0	0	7,571,487	昭和30	
0	0	0	0	0	0	0	0	8,363,077	昭和31	
0	0	0	0	0	0	0	0	10,127,155	昭和32	
0	0	0	0	0	0	0	111,969	5,000	10,837,379	昭和33
0	0	0	0	0	0	0	240,158	1,926	12,977,347	昭和34
0	0	0	0	0	0	0	16,800	4,209	17,564,071	昭和35
0	0	0	0	0	0	0	51,600	19,059	23,424,854	昭和36
0	0	0	0	0	0	0	51,600	22,271	31,819,825	昭和37
0	0	0	0	0	0	0	61,860	27,209	43,067,594	昭和38
0	0	0	0	0	0	0	69,102	2,240	51,389,684	昭和39
0	0	0	0	0	0	0	61,897	9,893	61,620,436	昭和40
0	0	0	0	0	0	0	41,956	13,091	80,251,018	昭和41
0	0	0	0	0	0	0	22,499	15,127	74,787,891	昭和42
0	0	0	0	0	0	0	17,916	14,098	86,865,394	昭和43
0	0	0	0	0	0	0	12,300	15,453	91,613,791	昭和44
0	0	0	0	0	0	0	0	16,895	97,260,112	昭和45
0	0	0	0	0	0	0	0	19,249	113,675,264	昭和46
0	0	0	14,056	0	0	0	0	10,263	163,257,194	昭和47
30,800	0	0	16,208	75,227	122,797	0	0	0	210,212,127	昭和48
38,500	22,950	3,113	16,135	74,938	156,143	0	0	0	255,214,492	昭和49
0	0	0	0	0	0	254,728	0	18,488	289,291,605	昭和50
0	0	0	0	0	0	212,702	0	20,748	304,532,624	昭和51
0	0	0	0	0	0	222,170	0	20,865	317,498,791	昭和52
0	0	0	0	0	0	176,723	0	19,936	474,096,120	昭和53
0	0	0	0	0	0	170,900	0	19,933	541,241,810	昭和54
0	0	0	0	0	0	202,569	0	19,805	646,941,560	昭和55
0	0	0	0	0	0	201,886	0	19,805	719,338,436	昭和56
0	0	0	0	0	0	193,615	0	19,805	791,169,556	昭和57
0	0	0	0	0	0	61,384	0	17,824	820,366,029	昭和58
0	0	0	0	0	0	61,061	0	18,814	801,502,614	昭和59
0	0	0	0	0	0	61,026	0	17,651	794,173,818	昭和60

付表8. 一般会計の歳出決算総額と商工(軍需・通産)省歳出決算額との比較

(単位：1955年度まで百万円、1956-84年度は億円、1985年度は兆円)

年度	一般会計歳出決算額				(参考) 商工(軍需・通産)省一般会計 予算額	年度	一般会計歳出決算額				(参考) 商工(軍需・通産)省一 般会計予 算額
	総合計	商工(軍需・通産)省所管額	歳出額最大の省及びその額				総合計	商工(軍需・通産)省所管額	歳出額最大の省及びその額		
1926	1,579	13	通信省	353	11	1956	10,692	79	総理府	3,970	84
1927	1,766	11	大蔵省	385	15	1957	11,877	103	総理府	4,431	101
1928	1,815	12	大蔵省	392	13	1958	13,316	113	総理府	5,013	108
1929	1,736	11	通信省	357	13	1959	14,950	133	総理府	5,670	130
1930	1,558	11	通信省・大蔵省	335	11	1960	17,431	177	総理府	3,330	179
1931	1,477	10	通信省	329	11	1961	20,635	236	総理府	3,714	236
1932	1,950	11	陸軍省	374	10	1962	25,566	328	総理府	4,172	348
1933	2,266	13	陸軍省	463	14	1963	30,443	431	総理府	4,745	433
1934	2,163	13	海軍省	483	14	1964	33,110	495	総理府	5,441	510
1935	2,206	12	海軍省	536	13	1965	37,230	560	総理府	5,970	603
1936	2,282	17	海軍省	567	19	1966	44,592	775	総理府	6,822	801
1937	2,709	28	海軍省	645	42	1967	51,130	738	総理府	7,604	774
1938	3,288	53	大蔵省	991	44	1968	59,371	838	総理府	8,694	852
1939	4,494	95	大蔵省	1,427	76	1969	69,178	996	総理府	9,817	911
1940	5,860	148	大蔵省	1,718	90	1970	81,877	972	総理府	11,623	970
1941	8,134	292	大蔵省	2,493	196	1971	95,611	1,437	総理府	13,636	1,267
1942	8,276	632	大蔵省	4,606	309	1972	119,322	1,637	厚生省	16,312	1,691
1943	12,552	860	大蔵省	7,228	762	1973	147,783	2,063	厚生省	22,006	2,174
1944	19,872	1,950	大蔵省	10,939	933	1974	190,998	2,756	厚生省	31,278	2,684
1945	21,496	3,826	大蔵省	5,797	3,295	1975	208,609	2,962	厚生省	40,306	2,871
1946	115,207	3,881	大蔵省	75,952	4,114	1976	24,467,612	302,548	厚生省	4,839,216	3,019
1947	205,841	3,066	大蔵省	83,345	214	1977	29,059,842	320,382	厚生省	5,652,567	3,186
1948	461,974	6,207	大蔵省	154,436	6,849	1978	34,096,030	440,967	厚生省	6,719,194	4,891
1949	699,448	44,576	大蔵省	183,235	44,492	1979	38,789,831	476,128	厚生省	7,471,533	5,392
1950	633,295	4,917	総理府	246,317	4,870	1980	43,405,026	651,351	厚生省	8,204,196	6,444
1951	749,838	18,109	総理府	334,579	13,387	1981	46,921,154	720,182	厚生省	8,824,731	7,161
1952	873,942	9,099	総理府	238,275	8,951	1982	47,245,064	780,858	厚生省	9,132,575	7,801
1953	1,017,164	7,020	総理府	262,051	5,758	1983	50,635,307	770,282	大蔵省	11,257,140	7,768
1954	1,040,761	7,663	総理府	346,960	6,780	1984	51,480,623	810,467	大蔵省	10,099,405	8,056
1955	1,018,169	7,211	総理府	340,492	7,191	1985	53,005	777	大蔵省	11,068	7,911

(典拠) 1975年までは大蔵省『昭和財政史—終戦から講和まで—』第19巻(統計)、東洋経済新報社、1978年、pp.166-67  
 および総務省統計局ホームページ(26ii2018接続)、「長期経済統計」第5章国家財政(一般会計—所管別歳出決算額)。